

平成26年度

予算概要

(当初予算)



池田市

目 次

	頁
1. 会計別予算額	1
2. 一般会計の概要	2
I 歳 入	2
II 歳 出 (目的別)	3
III 歳 出 (性質別)	3
IV 歳 出 (節 別)	4
V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧	6
VI 投資的経費 (事業費) 一覧	17
3. 特別会計の概要	19
4. 企業会計の概要	20
5. 重点施策の概要	22
6. グラフでみる平成26年度予算と財政指数	31
7. 施政及び予算編成方針	36
8. 教育方針と主要施策	44

平成26年度 予算概要

1. 会計別予算額

(単位 千円)

会計区分	平成26年度 (A)	平成25年度		比較増減 (A)-(B)	
		当初 (B)	(12月補正後) 3月補正後		
一般会計	34,454,000 44.1%	35,515,000 47.6%	(36,570,592) 38,400,074 48.5%	△1,061,000 △3.0%	
特別会計	国民健康保険	11,311,932 14.5%	10,950,590 14.7%	(11,610,559) 12,000,883 15.1%	361,342 3.3%
	財産区	343,832 0.4%	345,449 0.4%	(345,449) 345,449 0.4%	△1,617 △0.5%
	介護保険事業	8,057,759 10.3%	7,476,753 10.0%	(7,522,576) 7,520,746 9.5%	581,006 7.8%
	後期高齢者 医療事業	1,864,823 2.4%	1,691,893 2.3%	(1,741,358) 1,737,448 2.2%	172,930 10.2%
	小計	21,578,346 27.6%	20,464,685 27.4%	(21,219,942) 21,604,526 27.2%	1,113,661 5.4%
一般・特別会計計	56,032,346 71.7%	55,979,685 75.0%	(57,790,534) 60,004,600 75.7%	52,661 0.1%	
病院事業会計	13,680,696 17.5%	11,955,063 16.0%	(11,951,984) 11,852,264 15.0%	1,725,633 14.4%	
水道事業会計	4,244,771 5.4%	3,503,181 4.7%	(3,497,458) 3,497,589 4.4%	741,590 21.2%	
公共下水道 事業会計	4,217,778 5.4%	3,183,394 4.3%	(3,183,089) 3,896,783 4.9%	1,034,384 32.5%	
合計	78,175,591 100.0%	74,621,323 100.0%	(76,423,065) 79,251,236 100.0%	3,554,268 4.8%	

*予算額の下段(%)は構成比

(参考)

*企業会計の予算額は予算規模(収益的収支と資本的収支の高数値の合算値)

平成26年度地方財政計画規模 1.8%
平成26年度政府予算案(一般会計) 3.5%

2. 一般会計の概要

I 歳入

(単位 千円)

歳入費目(款)	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	主な増減内容等
1 市 税	16,278,000 (47.2)	16,098,000 (45.3)	180,000 (1.1)	個人市民税 6,645,000 → 6,585,000 法人市民税 1,403,000 → 1,603,000 固定資産税 5,942,000 → 5,990,000 都市計画税 1,378,000 → 1,387,000
2 地方譲与税	207,000 (0.6)	209,000 (0.6)	△2,000 (△1.0)	地方揮発油譲与税 51,000 → 50,000 自動車重量譲与税 119,000 → 117,000 航空機燃料譲与税 39,000 → 40,000
3 利子割交付金	68,000 (0.2)	65,000 (0.2)	3,000 (4.6)	
4 配当割交付金	90,000 (0.3)	52,000 (0.2)	38,000 (73.1)	
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000 (0.1)	11,000 (0.0)	7,000 (63.6)	
6 地方消費税交付金	1,200,000 (3.5)	1,000,000 (2.8)	200,000 (20.0)	
7 ゴルフ場利用税交付金	67,000 (0.2)	73,000 (0.2)	△6,000 (△8.2)	
8 自動車取得税交付金	39,000 (0.1)	78,000 (0.2)	△39,000 (△50.0)	
9 地方特例交付金	69,000 (0.2)	76,000 (0.2)	△7,000 (△9.2)	
10 地方交付税	2,200,000 (6.4)	1,300,000 (3.7)	900,000 (69.2)	普通交付税 900,000 → 1,800,000 特別交付税 400,000 → 400,000
一般財源計	20,236,000 (58.8)	18,962,000 (53.4)	1,274,000 (6.7)	
11 交通安全対策特別交付金	16,000 (0.0)	17,000 (0.1)	△1,000 (△5.9)	
12 分担金及び負担金	540,821 (1.6)	540,133 (1.5)	688 (0.1)	社会福祉費負担金 6,630 → 4,075 児童福祉費負担金 530,045 → 533,252
13 使用料及び手数料	913,134 (2.7)	897,292 (2.5)	15,842 (1.8)	市有土地建物使用料 27,737 → 36,334 葬儀施設使用料 62,346 → 66,838 霊園使用料 4,770 → 1,188
14 国庫支出金	5,080,624 (14.7)	4,089,228 (11.5)	991,396 (24.2)	臨時福祉給付金給付等補助 0 → 333,957 子育て世帯臨時特例給付金給付等補助 0 → 128,178 小中一貫校整備事業補助 0 → 312,646 小中一貫校整備事業交付金 0 → 90,999
15 府支出金	2,330,036 (6.8)	2,172,455 (6.1)	157,581 (7.3)	社会福祉費負担金 432,279 → 483,219 障害福祉費負担金 319,963 → 348,606 安心こども基金特別対策事業費補助 31,668 → 193,116 中学校給食導入促進事業費補助 161,799 → 0
16 財産収入	18,438 (0.1)	255,993 (0.7)	△237,555 (△92.8)	利子及び配当金 4,841 → 7,637 不動産売却 251,000 → 10,000
17 寄附金	120,000 (0.3)	50,000 (0.2)	70,000 (140.0)	みんなであつくるまちの寄付 50,000 → 120,000
18 繰入金	1,496,508 (4.3)	1,869,725 (5.3)	△373,217 (△20.0)	財政調整基金 1,520,000 → 980,000 教育振興基金 214,125 → 350,497 子ども・子育て基金 10,027 → 54,789
19 諸収入	527,739 (1.5)	472,574 (1.3)	55,165 (11.7)	中小企業貸付預託金収入 193,000 → 160,000 職員厚生会返還金 0 → 90,000
20 市債	3,174,700 (9.2)	6,188,600 (17.4)	△3,013,900 (△48.7)	府・市合同庁舎 174,200 → 43,700 義務教育施設 89,200 → 920,900 臨時財政対策債 2,100,000 → 2,100,000 社会教育施設 251,400 → 0 第三セクター等改革推進債 3,530,000 → 0
合計	34,454,000 (100.0)	35,515,000 (100.0)	△1,061,000 (△3.0)	

Ⅱ 歳 出（目的別）

（単位 千円）

歳出費目(款)	平成26年度	平成25年度	比較増減	主な増減内容等
	(A)	(B)	(A)-(B)	
	構成比	構成比	伸率	25年度 26年度
1 議 会 費	418,873 (1.2)	431,874 (1.2)	△13,001 (△3.0)	議員報酬・期末手当 232,525 → 200,266 議場等音響設備改修 0 → 35,852
2 総 務 費	3,538,029 (10.3)	7,897,147 (22.2)	△4,359,118 (△55.2)	退職手当 620,110 → 350,425 府・市合同庁舎耐震補強 398,100 → 0 土地開発公社債務保証履行金 3,530,000 → 0 市税還付金 220,000 → 35,000
3 民 生 費	13,827,734 (40.1)	12,467,642 (35.1)	1,360,092 (10.9)	繰出金(国保・介護・後期) 2,323,126 → 2,551,115 臨時給付金(福祉・子育て) 0 → 456,461 障害福祉扶助費 1,463,844 → 1,603,307 私立保育所等整備補助 0 → 180,276
4 衛 生 費	3,522,118 (10.2)	3,438,677 (9.7)	83,441 (2.4)	妊婦・乳児健康診査 62,247 → 81,659 葬祭場修繕 10,663 → 20,300 ごみ収集業務委託 49,254 → 62,661
5 労 働 費	19,637 (0.1)	15,720 (0.1)	3,917 (24.9)	勤労者互助会補助 5,500 → 5,500
6 農 林 水 産 業 費	43,344 (0.1)	37,258 (0.1)	6,086 (16.3)	農業委員会費 8,338 → 12,038 農林業総務費 15,949 → 19,841
7 商 工 費	241,446 (0.7)	280,910 (0.8)	△39,464 (△14.0)	中小企業事業資金融資預託 193,000 → 160,000 観光案内所整備 9,126 → 0
8 土 木 費	2,923,362 (8.5)	2,564,980 (7.2)	358,382 (14.0)	国道423号関連道路整備 61,879 → 121,000 公共下水道企業会計繰出金 701,243 → 779,294 五月山緑地整備 0 → 49,000 市営住宅長寿命化 0 → 120,000
9 消 防 費	1,009,368 (2.9)	997,257 (2.8)	12,111 (1.2)	高度救命処置用資機材 0 → 12,500 消防車両整備 17,000 → 19,500
10 教 育 費	4,688,982 (13.6)	3,364,184 (9.5)	1,324,798 (39.4)	施設一体型小中一貫校整備 0 → 1,674,542 小学校耐震補強設計 0 → 108,820 中学校給食運営 48,134 → 105,325 社会教育施設建設 435,277 → 0
11 公 債 費	4,033,075 (11.7)	3,848,530 (10.8)	184,545 (4.8)	長期債元金 3,271,307 → 3,458,474 長期債利子 569,426 → 570,735
12 諸 支 出 金	38,032 (0.1)	20,821 (0.1)	17,211 (82.7)	地域防災無線事業 5,161 → 7,241 防災行政無線再整備事業 0 → 14,890
13 予 備 費	150,000 (0.5)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合 計	34,454,000 (100.0)	35,515,000 (100.0)	△1,061,000 (△3.0)	

Ⅲ 歳 出（性質別）

（単位 千円）

歳出性質別区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	主な増減内容等
	(A)	(B)	(A)-(B)	
	構成比	構成比	伸率	25年度 26年度
義務的経費	17,860,548 (51.9)	17,536,551 (49.4)	323,997 (1.8)	
人 件 費	6,738,589 (19.6)	6,881,270 (19.4)	△142,681 (△2.1)	一般職給料 2,643,744 → 2,720,191 非常勤職員報酬 234,208 → 260,838 退職手当(35人→29人) 785,451 → 505,873
扶 助 費	7,088,884 (20.6)	6,806,751 (19.2)	282,133 (4.1)	障害福祉関連 1,463,844 → 1,603,307 児童福祉関連 2,857,834 → 2,961,308 生活保護関連 1,886,467 → 1,887,199
公 債 費	4,033,075 (11.7)	3,848,530 (10.8)	184,545 (4.8)	長期債元金 3,271,307 → 3,458,474 長期債利子 569,426 → 570,735
投資的経費	3,012,826 (8.7)	1,830,619 (5.1)	1,182,207 (64.6)	私立保育所等整備補助 0 → 180,276 市営住宅長寿命化 0 → 120,000 施設一体型小中一貫校整備 0 → 1,674,542 中学校給食施設整備 243,000 → 0 社会教育施設建設 435,277 → 0
その他の経費	13,580,626 (39.4)	16,147,830 (45.5)	△2,567,204 (△15.9)	
物 件 費	5,948,082 (17.3)	5,678,814 (16.0)	269,268 (4.7)	賃金 762,132 → 809,199 臨時給付金(福祉・子育て)事務費 0 → 46,571 ごみ収集業務委託 49,254 → 62,661 中学校給食サービス委託 2,155 → 102,989
そ の 他	7,632,544 (22.1)	10,469,016 (29.5)	△2,836,472 (△27.1)	基金積立金 95,406 → 159,910 繰出金 4,041,883 → 4,357,173 臨時給付金(福祉・子育て)給付費 0 → 409,890 土地開発公社保証債務履行金 3,530,000 → 0
合 計	34,454,000 (100.0)	35,515,000 (100.0)	△1,061,000 (△3.0)	

IV 歳 出 (節別)

(単位 千円)

歳出費目(節)	平成26年度	平成25年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸 率	
1 報 酬	438,279 (1.3)	435,072 (1.2)	3,207 (0.7)	議員報酬 167,285 → 144,077 非常勤職員報酬 234,208 → 260,838
2 給 料	2,752,351 (8.0)	2,673,708 (7.5)	78,643 (2.9)	一般職給(599人→601人) 2,643,744 → 2,720,191
3 職 員 手 当 等	2,412,577 (7.0)	2,664,512 (7.5)	△251,935 (△9.5)	退職手当(35人→29人) 785,451 → 505,873 期末・期末勤勉手当 1,084,018 → 1,095,516
4 共 済 費	1,134,952 (3.3)	1,107,548 (3.1)	27,404 (2.5)	健康保険負担金 59,060 → 67,503 共済組合負担金 955,573 → 985,139
5 災 害 補 償 費	430 (0.0)	430 (0.0)	0 (0.0)	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
7 賃 金	809,199 (2.4)	762,132 (2.1)	47,067 (6.2)	児童福祉関連 309,383 → 344,312 教育関連 302,886 → 309,537
8 報 償 費	194,758 (0.6)	155,762 (0.4)	38,996 (25.0)	統計調査報償金 6,013 → 9,545 寄附謝礼品 10,000 → 45,000
9 旅 費	31,087 (0.1)	32,608 (0.1)	△1,521 (△4.7)	総務関連 7,706 → 5,773 消防関連 15,280 → 15,594
10 交 際 費	3,130 (0.0)	3,130 (0.0)	0 (0.0)	
11 需 用 費	1,205,663 (3.5)	1,256,282 (3.5)	△50,619 (△4.0)	市史編集印刷製本 4,929 → 46 中学校給食用消耗品 30,000 → 300 防災対策用消耗品 8,140 → 900
12 役 務 費	166,258 (0.5)	165,865 (0.5)	393 (0.2)	臨時給付金(福祉・子育て)関連 0 → 7,058 PCB廃棄物処理関連 12,255 → 0
13 委 託 料	3,483,310 (10.1)	2,981,067 (8.4)	502,243 (16.8)	臨時給付金(福祉・子育て)関連 0 → 38,145 国道423号関連道路整備 61,879 → 121,000 小学校耐震補強設計 0 → 108,820 中学校給食サービス委託 2,155 → 102,989
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	636,531 (1.9)	710,336 (2.0)	△73,805 (△10.4)	住民情報システム管理 165,090 → 110,378 消防通信機器管理 6,878 → 0
15 工 事 請 負 費	2,254,717 (6.5)	1,444,580 (4.1)	810,137 (56.1)	府・市合同庁舎耐震補強 398,100 → 0 府・市合同庁舎エレベーター改修 0 → 80,000 市営住宅長寿命化 0 → 115,000 施設一体型小中一貫校整備 0 → 1,631,526 中学校給食施設整備 238,000 → 0 社会教育施設建設 412,475 → 0
16 原 材 料 費	4,860 (0.0)	4,974 (0.0)	△114 (△2.3)	
17 公 有 財 産 購 入 費	—	1,232 (0.0)	△1,232 (皆減)	道路敷地 1,232 → 0
18 備 品 購 入 費	111,143 (0.3)	128,974 (0.4)	△17,831 (△13.8)	消防車両 17,000 → 19,500 新公民館・図書コーナー用 20,000 → 0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,807,120 (8.1)	2,076,497 (5.8)	730,623 (35.2)	臨時福祉給付金 0 → 301,120 子育て世帯臨時特例給付金 0 → 108,770 私立保育所等整備補助 0 → 180,276
20 扶 助 費	7,088,884 (20.6)	6,806,751 (19.2)	282,133 (4.1)	障害福祉関連 1,463,844 → 1,603,307 児童福祉関連 2,857,834 → 2,961,308 生活保護関連 1,886,467 → 1,887,199

(単位 千円)

歳出費目(節)	平成26年度 (A) 構成比	平成25年度 (B) 構成比	比較増減 (A)-(B) 伸率	主な増減内容等
21 貸付金	165,374 (0.5)	199,524 (0.6)	△34,150 (△17.1)	中小企業事業資金融資預託 25年度 193,000 → 26年度 160,000
22 補償補填 及び賠償金	15,620 (0.0)	3,545,620 (10.0)	△3,530,000 (△99.6)	土地開発公社保証債務履行金 3,530,000 → 0
23 償還金利息 及び割引料	4,068,908 (11.8)	4,069,363 (11.5)	△455 (0.0)	長期債元利償還金 3,840,733 → 4,029,209 市税還付金 220,000 → 35,000
24 投資及び 投出資	—	—	—	
25 積立金	159,910 (0.5)	95,406 (0.3)	64,504 (67.6)	財政調整基金 2,675 → 4,606 みんなでつくるまち推進基金 50,090 → 120,106 地域分権推進基金 11,583 → 2,766
26 寄附金	—	—	—	
27 公課費	1,766 (0.0)	1,744 (0.0)	22 (1.3)	自動車重量税 1,744 → 1,766
28 繰出金	4,357,173 (12.6)	4,041,883 (11.4)	315,290 (7.8)	国民健康保険 896,153 → 1,016,367 介護保険事業 1,175,141 → 1,254,908 後期高齢者医療事業 251,832 → 279,840 病院事業 1,014,618 → 1,015,578 水道事業 2,896 → 11,186 公共下水道事業 701,243 → 779,294
予備費	150,000 (0.4)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合計	34,454,000 (100.0)	35,515,000 (100.0)	△1,061,000 (△3.0)	

V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧

池田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	40	修繕料 40	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域自主防犯・防災体制強化事業	516	器具費 516 (補助金 2,050)	自主防犯・防災組織への資機材配備、自主防犯・防災組織を中心とした合同防災訓練及び防犯・防災講演会を実施し防犯・防災体制の強化を図る。	危機管理課 災害対策費
防犯カメラ設置事業	998	修繕料 992 電気使用料 6	安全で安心な暮らしの実現に向け、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
池田駅前公園整備事業	441	修繕料 441	池田駅前公園を市民の憩いの場として整備する。	みずとみどりの課 公園費
池田駅前便所美化事業	292	修繕料 292	池田駅前便所を池田の玄関口にふさわしい環境に近づける。	業務センター 環境衛生費
池田小学校備品支援事業	48	校用器具費 48	野外活動等における子ども達の安全・指導等の確保を目的として備品を支援する。	管理部総務・学務課 学校管理費
小計		2,335	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	411	補助金 411	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
池田地域コミュニティ推進協議会事務所運営推進事業	855	補助金 855	協議会の事務所を置き、作業や外部からの通信、来訪等に対応し、活動の円滑化と活性化を推進する。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域自主防犯・防災体制強化事業	2,050	(器具費 516) 補助金 2,050	自主防犯・防災組織への資機材配備、自主防犯・防災組織を中心とした合同防災訓練及び防犯・防災講演会を実施し防犯・防災体制の強化を図る。	危機管理課 自治振興費
「ちいさな絵本館」推進事業	1,158	補助金 1,158	絵本の読み聞かせを通して地域住民の世代間交流を推進する。事業の拡充を進めるに当たり、スタッフを募集する。絵本に関するセミナー等を定期的実施し、利用者間の交流を積極的に推進する。	子育て支援課 自治振興費
MTPフェスティバル実施事業	605	補助金 605	中学校関係者が中心となって進める住民交流の事業を支援する。夏と秋の2回、地域の子どもから大人までが楽しめる催しを開催する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	104	補助金 104	池田小学校で行われている「キッズランド」で使用する備品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	350	行事報償金 350	校区実行委員会が主となり毎年、小学校運動場を会場としてコミュニケーションの拡充とスポーツ意識の向上に伴う健康づくりを目指す。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		5,633	—	—
計		7,968	事業提案限度額 7,968千円	

細河地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
街路灯強化事業	27	電気使用料 27	細河地区の防犯灯が設置されていない地域に設置したLED灯の維持管理を行う。	道路課 交通対策費
細河コミュニティ 道路整備事業	500	修繕料 500	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、伏尾台コミュニティ推進協議会と協働でコミュニティ道路整備を行う。	道路課 道路維持費
小計	527		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ 推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ 紙等発行事業	287	補助金 287	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
細河ふれあい観光 推進事業	200	補助金 200	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、細河PRイベントを行う。	観光・ふれあい課 自治振興費
細河祭り運営事業	150	補助金 150	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため地域住民が細河祭り運営事業を総合的に行う。	観光・ふれあい課 自治振興費
細河地域活性推進 事業	2,822	補助金 2,822	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、「みどりの郷」観光案内所の運営、散策路管理及び地域特産品の朝市販売等一連の事業を総合的に行う。	地域活性課 自治振興費
細河ふれあい農園 事業	200	補助金 200	細河の遊休地を活用し市民に開放することにより、細河地域の活性化を図るとともに、農作物を通じた世代間の交流を促進し、また、市民が土に触れる喜びや癒しの場を提供する。	地域活性課 自治振興費
細河の自然を守る 事業	1,000	補助金 1,000	ホタルの育成事業の実施、里山での竹や剪定枝の炭焼き活動及び剪定枝リサイクルの調査研究を行う。	環境をまもる課 自治振興費
余野川堤防八重桜 植樹事業	100	補助金 100	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、余野川堤防に八重桜を植樹する。	環境をまもる課 自治振興費
細河中学校花いっ ぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校と一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を伏尾台地域とともに行う。	環境をまもる課 自治振興費
細河高齢者等配食 サービス事業	2,300	補助金 2,300	配食を必要とする高齢者等に弁当宅配のサービスを引き続き実施する。同時に、見守り、訪問、声かけを行い、高齢者の社会参加を促す。	高齢・福祉総務課 自治振興費
細河地域子ども会 育成事業	250	補助金 250	校区全体で子ども会の育成を行い、協議会と子ども会が協働して、子どもとのふれあいの場を維持していく。	教育センター 自治振興費
市民レクリエー ション大会事業	150	行事報償金 150	細河地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、地域団体が実施する住民運動会の運営事業を支援する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
グラウンドゴルフ 場運営・整備事業	50	補助金 50	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るために設置したグラウンドゴルフ場の運営を行う。	生涯学習推進課 自治振興費
小計	7,634		—	—
計	8,161		事業提案限度額 8,161千円	

秦野地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	481	修繕料 481	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	20	電気使用料 20	安全で安心な暮らしの実現に向け、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
AED管理事業	781	器具費 730 消耗品費 51	地域内の各会館に設置し、突然の疾病や事故に対処する。住民には救命講習の受講を呼びかけ万が一に備える。	健康増進課 保健衛生総務費
地域内公園施設改修事業	3,730	修繕料 3,730	地域内公園遊具を改修することにより、利用者にとって利用しやすい公園にする。	みずとみどりの課 公園費
小計		5,012	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	335	補助金 335	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域ギャラリー維持管理事業	237	電気使用料 10 補助金 227	コミュニティ事業の情報発信、地域住民の作品を掲載、地域行事等の広報を行うためギャラリー掲示板を活用する。日常の維持管理経費を計上する。	地域分権・協働課 自治振興費
校区盆踊り大会事業	230	補助金 230	スポーツ振興会と子供会等の共同開催を支援する。コミュニティ意識の高揚を図る。	観光・ふれあい課 自治振興費
地域活性推進事業	500	補助金 500	地域の交流と地域活性化を図るため、フリーマーケット及び地域活動を推進・支援していく。	観光・ふれあい課 自治振興費
秦野地域花いっぱい運動支援事業	80	補助金 80	地域と学校と一緒に花を育て緑化を進め笑顔のあふれる地域にしていく。	環境をまもる課 自治振興費
自然学習講習会・昆虫育成事業	100	補助金 100	地域特有の自然と触れあい、自然を学び、幼虫育成により親子のふれあいの場を提供する。	みずとみどりの課 自治振興費
キッズランド支援事業	20	補助金 20	秦野小学校で開設された「秦っ子キッズランド」で使用する備品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
地域内子ども会等活動支援事業	450	補助金 450	校区内で子ども会の育成を行い、協議会と子ども会が協働して取組を行う。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会と子供会等の地域団体が開催する事業を支援する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,252	—	—
計		7,264	事業提案限度額 7,264千円	

北豊島地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
	説明			
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	50	修繕料 50	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	42	消耗品費 42	使用期限が切れるパッド、バッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
※豊島北2丁目公園花いっぱい整備事業	1,200	修繕料 1,200 (補助金 80)	地域の子も達が安全に遊べる場の提供として、花壇を作り花を育て、また、太陽光発電LED照明を設置し、地域住民の憩いの場とする。	みずとみどりの課 公園費
街路灯設置強化事業	890	電気使用料 35 修繕料 855	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	道路課 交通対策費
道路安全対策事業	1,200	修繕料 1,200	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	道路課 交通対策費
小計		3,382	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	672	補助金 672	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
きたてしまプラザ活用事業	2,708	補助金 2,708	地域住民相互の交流の拠点として住民対象の文化教養教室、子育て支援活動を行う。	総務課 自治振興費
防犯セミナー開催事業	5	補助金 5	地域住民の防犯防災意識の向上のためセミナーを開催する。	危機管理課 自治振興費
きたてしまプラザまつり事業	30	補助金 30	協議会の活動状況を年に1回、地域住民に広くPRすることを目的として祭典を開催する。	観光・ふれあい課 自治振興費
地域行事活動促進事業	75	補助金 75	校区盆踊り大会と地域内行事の支援を行う。	観光・ふれあい課 自治振興費
サイクル&エコカーニバル運営事業	30	補助金 30	サイクル&エコカーニバルに必要な備品を購入し、行事の活発化を図る。	環境にやさしい課 自治振興費
環境美化ウォーキング事業	39	補助金 39	継続的に地域の清掃活動を行うために必要な備品を購入し、子どもたちを含む地域住民が地域美化運動を展開する。	環境にやさしい課 自治振興費
環境にやさしいエコッキング講習会開催事業	40	補助金 40	楽しい食事ができ環境に配慮した家計に優しいッキングスタイルの講習会を開催する。	環境にやさしい課 自治振興費
子育て支援事業	670	補助金 670	毎週3回5時間 あそびの広場を開催し、紙芝居や絵本、TVシアター等親子のふれあい遊びと子育ての悩み等を関係者とともに語り合う。	子育て支援課 自治振興費
※豊島北2丁目公園花いっぱい整備事業	80	(修繕料 1,200) 補助金 80	地域の子も達が安全に遊べる場の提供として、花壇を作り花を育て、また、太陽光発電LED照明を設置し、地域住民の憩いの場とする。	みずとみどりの課 自治振興費
豊島東公園及びバスケットコート維持管理事業	214	補助金 214	青少年の健全育成を図る事業。定期的清掃作業用具の購入と時間外侵入者防止用門扉の開閉管理等を引き続き行う。	みずとみどりの課 自治振興費
青少年育成バスケット大会事業	15	補助金 15	地域青少年の健全なスポーツ活動を支援する。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	150	行事報償金 150	住民間のコミュニケーションを図る、校区レクリエーション大会に必要な備品の購入を行う。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		4,828	—	—
計		8,210	事業提案限度額 9,218千円 次年度繰越金額 1,008千円	

くれば地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	263	修繕料 263	老朽化した地域自治会の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
公園整備事業	981	修繕料 981	桃園公園の設備を充実させ、地域住民の「憩いの場」を活性化させる。	みずとみどりの課 公園費
水路安全柵整備事業	540	修繕料 540	高齢者などの歩行者が安全に通行できるよう、開渠の用水路に転落防止柵を設置する。	みずとみどりの課 用排水対策費
道路安全対策事業	200	修繕料 200	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路課 交通対策費
街路灯強化事業	37	修繕料 37	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	道路課 交通対策費
呉小吹奏楽クラブ支援事業	320	校用器具費 320	呉小吹奏楽クラブの楽器購入を支援する。団体の活動支援を行う。	管理部総務・学務課 学校管理費
小計		2,341	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	440	補助金 440	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	537	補助金 537	呉服会館を地域コミュニティの拠点施設として管理運営を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
合同防災訓練事業	128	補助金 128	不慮の災害時、地域住民と協力し難局を乗り越えられるよう、住民相互による協力関係を構築するため、呉服小学校区内の合同防災訓練を実施する。	危機管理課 自治振興費
青パト隊パトロール活動事業	215	補助金 215	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止効果を図り、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 自治振興費
くればフェスタ・くれば祭り開催事業	1,200	補助金 1,200	くればフェスタ、くれば祭りを各種団体と協働で開催する。地域の人と人の繋がりを深め地域コミュニティの活性化を図る。	観光・ふれあい課 自治振興費
呉服小学校花いっぱい運動支援事業	100	補助金 100	地域と学校と一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を行う。	環境をまもる課 自治振興費
交通安全体験イベント事業	648	補助金 648	子どもを交通事故から守り健全な育成を図るため、体験イベントを実施する。	交通・総務課 自治振興費
MTPフェスティバル支援事業	200	補助金 200	池田地域コミュニティ推進協議会と協働で、MTPフェスティバルの支援を行う。	教育政策課 自治振興費
グラウンドゴルフ実施事業	70	補助金 70	高齢者と若者が一緒にグラウンドゴルフを行い、スポーツを通じて地域コミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。コミュニティ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,838	—	—
計		6,179	事業提案限度額 9,388千円 次年度繰越金額 3,209千円	

石橋地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
防犯カメラ設置事業	1,000	電気使用料 18 修繕料 982	安全で安心な暮らしの実現に向け、さらなる街頭犯罪件数の減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
※地域内会館設備整備事業	4,500	修繕料 4,500 (補助金 230)	井口堂北会館のトイレ及び設備を整備し、利便性の向上及び環境の整備を図る。 また、安全性向上のため防犯センサーを設置する	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
AED管理事業	42	消耗品費 42	使用期限の切れるパッドの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
交通安全モラル啓発事業	376	修繕料 376	交通安全モラル高揚させるため、啓発看板を設置し、交通事故を防止し、事故を減少させる。	交通・総務課 交通対策費
街路灯強化事業	30	電気使用料 30	ひったくり等の犯罪が多発しており、安心安全の向上のため、街路灯の整備増強を図る。	道路課 交通対策費
小計		5,948	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	500	補助金 500	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域内会館備品運営事業	350	補助金 350	井口堂北会館に整備した備品の運用を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域内会館設備整備事業	230	(修繕料 4,500) 補助金 230	井口堂北会館のトイレ及び設備を整備し、利便性の向上及び環境の整備を図る。 また、安全性向上のため防犯センサーを設置する	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	673	補助金 673	自主防災組織の体制強化を図るため、防災倉庫に防災備品を整備する。また、防災訓練を関係各所の協力のもと開催する。	危機管理課 自治振興費
地域行事等活動促進事業①	300	補助金 300	納涼大会等を実施する地域団体に電気設備設営及び活動運営を支援して、コミュニティ活動の充実を図る。	観光・ふれあい課 自治振興費
地域行事等活動促進事業②	400	補助金 400	地域の活動事業の際に着用するスタッフのユニホームを更新することにより、意識の高揚と活動の認知度を高める。	観光・ふれあい課 自治振興費
地域美化整備事業①	82	補助金 82	美しい街を目指すため、啓発用ポスターやチラシ等を作成し、地域住民のモラルの向上を図る。	環境にやさしい課 自治振興費
リサイクル活動事業	30	補助金 30	ペットボトルキャップの回収リサイクルを行う。資源の有効利用を図ると同時に住民の意識を高める。	環境にやさしい課 自治振興費
地域美化整備事業②	70	補助金 70	ガーデニング教室の開催し、花や緑あふれた「美しいまちづくり」を目指す。	環境をまもる課 自治振興費
公園整備等事業	67	補助金 67	石橋公園を憩いの場として活用されるよう、花壇の花囲い等を行い、機能の充実を図る。	みずとみどりの課 自治振興費
異学年交流事業	100	補助金 100	異学年交流により上級生は下級生をいたわり、下級生は上級生を慕い敬う人間関係を幼少期から育成する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上とコミュニティ活動の充実に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,102	—	—
計		9,050	事業提案限度額 11,554千円 次年度繰越金額 2,504千円	

五月丘地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域内会館設備改修事業	4,340	修繕料 4,000 斤用器具費 340	五月丘会館の調理室をリニューアルするとともに、調理器具の機能更新を行う。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
防犯カメラ設置事業	1,000	修繕料 994 電気使用料 6	安全で安心な暮らしの実現に向け、さらなる街頭犯罪件数の減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ管理事業	12	電気使用料 12	防犯カメラの電気代を賄う。	危機管理課 自治振興費
緊急通報装置管理事業	2	電気使用料 2	緊急通報装置の電気代を賄う。	危機管理課 自治振興費
イベント運営設備整備事業①	300	器具費 300	地域が行うイベントをより充実したものにするために、五月丘小学校に収納庫を整備する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
AED管理事業	88	消耗品費 88	使用期限が切れるバッテリーの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
イベント運営設備整備事業②	115	修繕料 115	地域が行うイベントをより充実したものにするために、五月丘小学校に散水栓を整備する。	管理部総務・学務課 学校管理費
※イベント運営事業	320	器具費 320 (補助金 200)	地域交流や地域活性化などに重点を置き、地域住民参加のイベントを行う。	観光・ふれあい課 自治振興費
小計	6,177		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
※イベント運営事業	200	(器具費 320) 補助金 200	地域交流や地域活性化などに重点を置き、地域住民参加のイベントを行う。	生涯学習推進課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	270	補助金 270	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	77	補助金 77	都市再生機構 (UR) の北集会所一部を借り上げ、協議会の拠点施設とする。	地域分権・協働課 自治振興費
コミュニティサロン設置事業	170	補助金 170	地域の人々に情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを月2回設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災訓練強化事業	50	補助金 50	防災意識向上のため、ポスターの製作と地域をはじめ隣接地域と合同で防災訓練や勉強会を実施する。	危機管理課 自治振興費
電動自転車安全パトロール事業	70	補助金 70	坂道の多い五月丘地域内で、地域住民の協力を得て、電動自転車で安全パトロールを実施し、犯罪の抑制を図る。	危機管理課 自治振興費
盆踊り大会支援事業	390	補助金 390	地域団体が実施する、盆踊り大会の運営にかかる経費の一部(会場運営用電気設備他)を支援する。	観光・ふれあい課 自治振興費
五月丘フェスティバル開催事業	300	補助金 300	盆踊り、市民レクに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場として、フェスティバルを開催し、恒例行事として定着させる。	観光・ふれあい課 自治振興費
花プロジェクト事業	130	補助金 130	小・中学校関係者とともに協働で地域の人々が花を育て、花を通じて人々の心を豊かにする。	環境をまもる課 自治振興費
昆虫育成等講習会実施事業	90	補助金 90	五月山にカブトムシ等昆虫が生息できる環境整備を行う。	みずとみどりの課 自治振興費
カルチャースクール開催事業	50	補助金 50	文化的な住民のふれあい・交流の場としてカルチャースクールを開催する。	観光・ふれあい課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	2,097		—	—
計	8,274		事業提案限度額 10,874千円 次年度繰越金額 2,600千円	

石橋南地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域内会館設備改修事業①(空港会館)	601	修繕料 601	空港会館の保育室および休養室を改修する。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域内会館設備改修事業②(石橋駅前会館)	687	修繕料 687	石橋駅前会館のトイレを和便器から洋便器に改修する。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
防犯カメラ設置事業	1,905	電気使用料 60 修繕料 1,845	石橋駅周辺に犯罪の抑止と安全なまちづくりのため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	404	設備保守点検委託料 404	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費
避難所案内掲示板設置事業	600	修繕料 600	石橋南地域の安全・安心活動のため、防災資機材を購入配備し、体制の強化・環境の整備を支援する。	危機管理課 災害対策費
道路安全対策事業	1,035	修繕料 1,035	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトおよびカーブミラーを設置し、児童の安全を確保する。	道路課 交通対策費
道路整備事業	1,641	修繕料 1,641	老朽化した橋を撤去し、新設することで生活道路の安全を確保する。	道路課 道路維持費
小計		6,873	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	307	補助金 307	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動推進事業	130	補助金 130	地域で開催される行事等を主催する団体に、活動推進に係る支援を行う。	観光・ふれあい課 自治振興費
石橋駅前アーケード看板維持管理事業	30	補助金 30	石橋駅前に設置したアーケード看板に常時照明をつけることにより駅利用者等の視認性を高める。	地域活性化課 自治振興費
ペットマナー啓発事業	52	補助金 52	地域の美化に資するため、ペットマナーの啓発看板を設置する。	環境にやさしい課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		819	—	—
計		7,692	事業提案限度額 8,756千円 次年度繰越金額 1,064千円	

鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域掲示板設置事業	400	修繕料 400	老朽化した地域自治会の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	60	消耗品費 60	使用期限が切れるパッドの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
公園施設改修事業	3,179	請負費 3,179	水月公園施設の改修を行う。	みずとみどりの課 公園費
街路灯強化事業	30	電気使用料 2 修繕料 28	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	道路課 交通対策費
緑丘小学校設備改修事業	1,530	修繕料 1,530	緑丘小学校の校庭芝生の育成のためにスプリンクラーを設置するとともに体育館外壁に照明を設置する。	管理部総務・学務課 学校管理費
小計		5,199	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	50	交付金 50	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	200	補助金 200	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域イベント開催事業	450	補助金 450	移動動物園と野だての会を開催し、花しょうぶ祭りを来園者に楽しんでいただく。また、水月児童文化センター前をいこいの広場として定着させコンサートやフリーマーケットを開催する。	観光・ふれあい課 自治振興費
緑丘小学校イルミネーション支援事業	80	補助金 80	渋谷中学校ふれあい事業であるイルミネーションコンサートを支援する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	80	補助金 80	緑丘小学校で行われている「キッズランド」で使用する備品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
ふれあい講習会開催事業	550	補助金 550	星座観察会を通じて親と子のふれあいの場を提供する。子どもたちに、本格的な音楽に接する機会をつくるためのイベント「音楽の宝石箱」を開催する。	生涯学習推進課 自治振興費
ふるさと再発見講座開催事業	170	補助金 170	わが町に愛着、誇りが持てるように池田の歴史や自然を再発見する講座を開催し、同時に親子ふれあいと地域住民のコミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		1,780	—	—
計		6,979	事業提案限度額 6,979千円	

神田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
地域自主防災体制強化事業	920	器具費 920	自主防災組織への資機材配備を行い、防災体制の強化を図る。	危機管理課 災害対策費
公園施設改修事業	470	修繕料 470	神田東公園に排水設備を整備する。	みずとみどりの課 公園費
街路灯強化事業	597	修繕料 559 電気使用料 38	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、既存の街路灯の照明を維持する。	道路課 交通対策費
地域行事等備品整備事業	900	器具費 900	地域で開催される行事に使用する音響設備を整備する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	2,887		—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	510	補助金 510	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
安全パトロール実施事業	70	補助金 70	地域の安全・安心の向上に応えるため、パトロール隊が電動自転車でパトロールを行う。	危機管理課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	200	補助金 200	地域で開催される盆踊り等の行事を支援し、コミュニティ意識の高揚を図る。	観光・ふれあい課 自治振興費
キッズランド支援事業	150	補助金 150	キッズランド用備品を充実させる。事業内容の拡充と参加者の増加を図る。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	1,230		—	—
計	4,117		事業提案限度額 12,970千円 次年度繰越金額 8,853千円	

伏尾台コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
【市実施事業】				
※地域内会館設備改修事業	1,850	修繕料 1,850 (補助金 20)	伏尾台第1コミュニティセンターを改修し、利便性の向上を図る。	地域分権・協働課 コミュニティセンター管理費
地域掲示板設置事業	360	修繕料 360	老朽化した地域自治会の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
防犯カメラ設置事業	1,250	電気使用料 85 保守点検委託料30 修繕料 1,135	防犯カメラの増設を行い、空き巣等の犯罪抑制を図る。また既存の防犯カメラの保守管理を実施する。	危機管理課 自治振興費
※安全パトロール実施事業	91	(補助金 510) 修繕料 82 重量税 9	地域安全パトロールを実施し、地域の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 一般管理費
※防犯防災啓発事業	200	器具費 199 電信料 1 (補助金 150)	年末の防災訓練用発電機と巡回パトロールを啓発するための用品を購入する。地域住民の防犯・防災意識を高め体験学習を行う。	危機管理課 災害対策費
※地域行事等活動促進事業	450	器具費 450 (補助金 400)	地域の夏祭り開催費用の一部を支援する。また行事を通して、住民間の交流拡大に寄与するため、子ども神輿を整備する。	観光・ふれあい課 自治振興費
AED管理事業	42	消耗品費 42	地域に設置されたAEDの維持管理を行い、早期の救命措置に備える。	健康増進課 保健衛生総務費
公園整備事業	550	消耗品費 300 修繕料 250	公園施設を改修及び充実するとともに、樹木に名前プレートを整備し、利便性の向上を図る。	みずとみどりの課 公園費
伏尾台コミュニティ道路整備事業	500	修繕料 500	細河地域コミュニティ推進協議会と協働して地域間を結ぶ散策道の整備を行い、市民の健康増進を図るとともに隣接する地域間の交流を図る。	道路課 道路維持費
小計		5,293	—	—
【地域実施事業】				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	200	補助金 200	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域内会館設備改修事業	20	(修繕料 1,850) 補助金 20	伏尾台第1コミュニティセンターを改修し、利便性の向上を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
※安全パトロール実施事業	510	補助金 510 (修繕料 82 重量税 9)	地域安全パトロールを実施し、地域の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 自治振興費
※防犯防災啓発事業	150	(器具費 199 電信料 1) 補助金 150	年末の防災訓練用発電機と巡回パトロールを啓発するための用品を購入する。地域住民の防犯・防災意識を高め体験学習を行う。	危機管理課 自治振興費
※地域行事等活動促進事業	400	(器具費 450) 補助金 400	地域の夏祭り開催費用の一部を支援する。また行事を通して、住民間の交流拡大に寄与するため、子ども神輿を整備する。	観光・ふれあい課 自治振興費
伏尾台地域活性化事業	350	補助金 350	地域住民を対象としたミニコンサートなどのイベントを実施し地域の活性化を図る。	観光・ふれあい課 自治振興費
細河中学校花いっぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を伏尾台地域とともに行う。	環境をまもる課 自治振興費
子育て支援環境整備事業	100	補助金 100	幼児をもつ母親の子育て環境の改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、用品等の拡充を図る。	子育て支援課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	150	補助金 150	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動の運営を行う。	みずとみどりの課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		2,205	—	—
計		7,498	事業提案限度額 15,819千円 次年度繰越金額 8,321千円	
合計		81,392千円	事業提案限度額 108,951千円 次年度繰越金額 27,559千円	

VI 投資的経費(事業費)一覧

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
1	議場等音響設備改修工事	35,852	
2	府・市合同庁舎エレベーター改修工事	80,000	
3	府・市合同庁舎太陽光発電設備設置工事	29,560	
4	私立保育所等整備補助事業	180,276	
5	保育所耐震補強事業	29,900	
6	やまばと学園管理工事	6,300	
7	葬祭場管理工事	3,800	
8	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	66	
9	クリーンセンター修繕事業	170,000	
10	狹隘道路整備促進補助事業	4,250	
11	既存民間建築物耐震診断補助事業	21,050	
12	既存民間建築物耐震設計補助事業	3,000	
13	既存民間建築物耐震改修補助事業	20,000	
14	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	1,250	
15	交通安全施設整備事業	17,000	道路反射鏡、水銀灯、区画線 他
16	街路灯LED化事業	15,039	
17	道路維持工事	100,000	市内一円道路整備
18	歩道改良事業	15,000	
19	国道423号関連道路整備事業	121,000	
20	橋りょう長寿命化事業	3,000	
21	用排水施設管理工事	19,000	
22	まちなみ保存補助事業	2,000	
23	開設公園改修工事	62,179	豊島公園 他
24	猪名川サクラ植栽事業	6,000	
25	五月山緑地整備事業	49,000	
26	開設公園再整備事業	27,453	辻ヶ池公園
27	市営住宅長寿命化事業(事業費)	120,000	
28	消防車両等整備事業	32,000	高規格救急自動車 1台
29	施設一体型小中一貫校整備事業	1,674,542	

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
30	小学校管理工事	21,000	
31	池田小学校仮設校舎設置事業	739	
32	小学校耐震補強事業	108,820	
33	中学校管理工事	5,900	
34	中学校耐震補強事業	9,360	
35	幼稚園管理工事	3,600	
36	防災行政無線再整備事業	14,890	
合	計	3,012,826	

3. 特別会計の概要

○ 国民健康保険特別会計

区 分	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 (再 掲)
国 保 該 当 世 帯	14,865世帯	720世帯	7,415世帯
被 保 険 者 数	24,665人	1,380人	9,090人
保 険 料 収 入 総 額 (現 年 分)	2,385,714千円	202,066千円	217,155千円

* 医療給付費分の一人当たり平均保険料は、年間 64,111 円から 74,847 円に引き上げ、
介護納付金分は年間 27,329 円から 25,967 円に、後期高齢者支援金分は年間 23,947
円から 22,308 円に引き下げとなる。

○ 介護保険事業特別会計

第 1 号 被 保 険 者 数 (平 成 26 年 度 見 込 み) 25,058 人

要 介 護 認 定 者 数 (平 成 26 年 度 見 込 み) 5,241 人

保険料基準額

年 額	59,400円	1 月 当 り	4,950円
但 し 第 5 期 事 業 計 画 期 間 (平 成 24 年 度 ~ 26 年 度)			

* 保険料基準月額は、第 4 期 事 業 計 画 の 4,050 円 から 22% 増 の 4,950 円 に な っ て い る。

介護保険料徴収額 (現年度分)

特別徴収保険料	普通徴収保険料	合 計
1,307,889千円	178,349千円	1,486,238千円

○ 後期高齢者医療事業特別会計

平成 26 年度 被保険者数見込み

	75 歳以上	65 歳～75 歳未満の 一定の障害がある方
被 保 険 者 数	12, 000人	200人

平成 26 年度 保険料徴収額見込み

	特別徴収分	普通徴収分	合 計
保険料徴収額	789, 065千円	795, 505千円	1, 584, 570千円

4. 企業会計の概要

○ 病院事業会計

① 業務の予定量

・病 床 数	一般病床	3 6 4 床
・入院患者数	延	1 2 3, 3 7 0 人 (1日平均 3 3 8人)
・外来患者数	延	2 2 4, 4 8 0 人 (1日平均 9 2 0人)

② 診療科目 20科

内科・消化器内科・循環器内科・神経内科・小児科・外科・消化器外科・脳神経外科・
整形外科・形成外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・リハビリ
テーション科・放射線科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科

③ 地域医療支援病院 (平成 21 年 11 月 30 日承認)

④ 臨床研修指定病院 (平成 12 年 3 月 31 日指定)

⑤ 病院機能評価認定 (平成 24 年 2 月 18 日認定)

⑥ 看護体制 7 対 1 看護体制

⑦ 救急体制 二次救急 内科・外科系・小児科

⑧ 建設改良費 医療機器・備品購入費 1 9 4, 0 0 0 千円 (全自動錠剤分包機 他)

○ 水道事業会計

① 業務の予定

給水戸数	53,400戸
年間総給水量	12,937,000 m ³
一日平均給水量	35,444 m ³
豊能町給水量	1,377,000 m ³
一日平均給水量	3,773 m ³

② 事業概要

・建設改良工事 72,186千円

配水管布設工事 口径 75～100mm 延長 130m
浄水場電気機械設備更新工事

・施設整備事業 915,500千円

配水管布設替工事 口径 75～300mm 延長 3,100m
浄水場電気機械設備更新工事
東畑配水池電気設備更新工事
東畑ポンプ場機械設備更新工事

○ 公共下水道事業会計

① 業務の予定量

処理区域内戸数	46,988戸
年間総処理水量	21,201,000 m ³
一日平均処理水量	58,085 m ³

② 事業概要

・建設改良 管渠布設工事 65,000千円

雨水管渠築造工事 外 口径 200～1,100mm 延長 535m

・建設改良 処理場建設工事 446,000千円

二系最初沈殿池No.2号池設備更新工事
処理水放流ポンプNo.6号設備増設工事
汚泥処理施設広報促進工事

5. 重点施策の概要

にぎわいと活力あふれるまち

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) 社会人落語日本一決定戦開催事業	5,000	【第6回社会人落語日本一決定戦】 第6回社会人落語日本一決定戦を開催し、「落語のまちいけだ」の名を全国にPRしていく。
(2) 観光案内所管理運営事業	5,163	【池田ゆかりの商品も100点以上用意】 インスタントラーメン発明記念館等に来館する年間約60万人以上の観光客に他の観光施設を案内し、市内の回遊へと繋げていく。
★ (3) 観光促進事業	4,600	【池田へいらっしやい】 池田市観光協会を通して、本市の魅力を市内外にアピールするとともに、インスタントラーメン発明記念館と五月山を結ぶシャトルバスの運行や定期的ないけだ観光回遊ツアーを実施する。また、外国人観光客向けの案内板整備や明治村での「池田市デー」を開催する。
(4) 落語みゆーじあむ事業	20,350	【日本初の上落語資料展示館をPR】 落語に関する各種資料などの展示・閲覧・視聴のほか毎月寄席を開催し、落語のまちいけだをPRすることにより観光客の増加を図る。
★ (5) 中心市街地活性化対策事業	7,226	【物産品(食)による一店一品事業により新名物品を発信】 本市発祥の「インスタントラーメン」を活用し、各個店が独自のメニューを提供する活動を、様々なツールを用いて効果的にPRすることにより、地域の活性化及び各商店や観光施設への経済的波及効果をめざす。 【産業振興を図る事業補助により集いにぎわうまちへ】 池田ブランド構築事業や学生による商店街空き店舗活用事業など、地域内の産業振興を図る事業に対して補助することにより、中心市街地の活性化を促進する。
計	42,339	

みんなが健康でいきいきと暮らせるまち

○福祉

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 家族介護支援事業 (2) 高齢者入院時紙おむつ支援事業	1,611	【介護支援を充実】 常時紙おむつが必要な高齢者(65歳以上で要介護4以上、非課税世帯)に紙おむつの給付券を支給し、経済的負担の軽減を図ることにより在宅介護の支援を行う。 (月額1,000円を1,600円に拡充) また、新規事業として、上記対象者が入院した際にも、紙おむつ代を支給する。
(3) 生活保護受給者等進学支援事業	2,000	【貧困や教育格差を解消し、大学進学に向けての支援】 生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を迎える高校3年生を対象に学習塾の入学金、授業料等を助成し、貧困や教育格差を解消する。
★ (4) 障害者地域支援センター運営事業	40,065	【障がい者の権利擁護を推進】 基幹相談支援センターに虐待専任職員を配置し、虐待防止センター機能を強化することにより、障がい者の権利擁護を推進する。
(5) 障がい者雇用奨励事業	1,920	【補助金交付により雇用を促進】 市内在住の障がい者を雇用した事業主に対し、その賃金の範囲で補助金を交付することにより、障がい者雇用を促進する。
(6) 各種がん検診事業	99,627	【がんの早期発見】 大腸がん検診等の無料クーポン券を引き続き発行し、がん検診の受診率の向上に努め、がんの早期発見をめざす。
★ (7) 妊婦・乳児健康診査事業	81,659	【安心して子どもを産み育てられるまちへ】 適切な時期に妊婦健診を受診できるよう、妊婦の経済的負担を軽減するため14回84,000円の補助を行う。また、乳児期に2回の個別健診を実施し、疾病の早期発見に努める。
(8) 予防接種事業	310,545	【疾病の発生及びまん延の予防】 各種予防接種の接種率向上に努め、感染症対策に万全を期する。
小計	537,427	

○子ども

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (9) エンゼル祝品交付事業	4,000	【出生を祝福し子育てを支援】 出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、池田泉州銀行との連携により、祝品を交付する。平成26年度から対象範囲を全ての出生児に拡充する。

★ (10)児童医療事業	218,753	【通院医療費助成を12歳まで拡大】 子育て支援推進のため、全ての児童を対象に、12歳到達後の最初の3月末まで通院医療費の助成を拡大することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。
★ (11)留守家庭児童会運営事業	115,558	【開設時間を17時までから19時までに延長】 就労している保護者の不安を解消するため、留守家庭児童会の開設時間をこれまでの17時までから19時までに延長し、児童の放課後の生活の場を保障する。
★ (12)私立幼稚園就園助成事業	175,432	【補助金拡充により経済的負担を軽減】 幼稚園の保護者に対する私立幼稚園就園奨励補助金を国と合わせて拡充することにより、さらに保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興をめざす。
★ (13)私立保育所等整備補助事業	180,276	【待機児童の解消及び子ども・子育て支援新制度開始による新たな保育需要への対応】 待機児童の解消や平成27年4月から子ども・子育て支援新制度開始に伴う新たな保育需要への対応を目的として、民間による平成27年4月新設のこども園1園(定員60名)、保育所1所(定員30名)の建設に対する補助を行う。
(14)やまばと学園運営事業	11,325	【児童発達支援・放課後等デイサービス】 児童発達支援として、地域療育支援施策の拡充を進めていく。これまでの通園事業に加え児童デイサービス等、児童発達支援事業を整備・強化する。
(15)障がい児通所支援事業	136,482	【集団生活への適応や社会との交流促進を支援】 障がい児通所施設における児童福祉サービス給付費等を給付するとともに、発達障がい児療育により、障がい児とその家族を支援する。
(16)就学就園助成事業	17,268	【就学・就園の促進】 経済的理由により学資の支弁が困難な者への奨学金や市立幼稚園の保育料等を軽減する就園奨励費を支給する。
小計	859,094	

合計	1,396,521
----	-----------

人、環境にやさしい安全・安心なまち

○安全・安心

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1)防災対策事業	10,331	【池田市地域防災計画の見直しによる防災力向上】 大阪府地域防災計画の見直しに合わせて、池田市地域防災計画を南海トラフ地震の被害想定にも対応した計画へと改定する。
★ (2)地域防災無線事業	7,241	【通信強化による地域防災力の向上】 自主防災組織との災害時の通信手段を確保するため、MCA無線機を増局する。
★ (3)既存民間建築物耐震診断補助事業	21,050	【補助制度の拡充による耐震化の推進】 耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断義務付け対象建築物の補助制度の拡充を行う。
小計	38,622	

○環境

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
(4)低炭素社会推進事業	22,732	【太陽光発電の推進と次世代を担う子どもたちの育成】 低炭素の地域づくりを推進するため、太陽光発電システム等の導入に対し補助金を交付するとともに、環境への配慮ができる子どもたちを育てるため、持続可能な環境学習プログラムの作成・普及を行う。
(5)ふくまるカーシェアリング事業	3,984	【カーシェアで温室効果ガスの削減】 ダイハツ工業(株)から無償提供を受けた超低燃費車両20台を活用してカーシェアリングを継続実施することにより、温室効果ガス排出量の削減をめざす。
(6)五月山緑地整備事業	49,000	【五月山公園の利便性を向上】 都市計画法に基づき、昭和28年度から、事業を継続しており、今年度については、昨年度に引続き、五月山公園の遊具広場において、バリアフリー対応の防災便所や防災用休憩施設などを整備し、利用者の利便性の向上をめざす。
(7)開設公園改修工事 (8)開設公園再整備事業	89,632	【安全・安心な公園へ】 老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の安全確保、適正な維持管理に努める。(豊島公園他) また、多様なニーズに対応する公園整備により災害に強く、安全で安心して利用できる公園を目指し、計画的にリニューアル、バリアフリー化及び災害応急対策施設の整備を進める。 (辻が池公園バリアフリー対応便所)

(9)猪名川サクラ植栽事業	6,000	【猪名川堤防を桜の新名所に】 猪名川堤防を本市の新たな名所とすべく、桜並木の整備を実施しており、平成26年度は、ヤエザクラ10本の植栽を行う。
(10)街路灯LED化事業	15,039	【維持管理費の削減及び省エネやエコロジーへの配慮】 平成24、25年度に実施した20Wの街路灯の全てLED灯への交換に引き続き、平成26、27年度にかけて40Wの街路灯1,900灯をLED灯に交換する。
小計	186,387	

合計	225,009
----	---------

みんなで作る分権で躍進するまち

事業名	予算額(千円)	事業内容
(1)地域分権推進事業	86,154	【自分たちのまちは自分たちでつくろう】 「自分たちのまちは自分たちでつくろう」をキーワードに市内11小学校区から提案された各種事業を実施するとともに、フォーラムを実施する。
(2)公益活動促進事業	13,765	【活動しやすい環境づくりを】 池田市公益活動促進協議会との協働で、公益活動団体への幅広い支援活動を実施することにより、活動しやすい環境づくりを行う。
計	99,919	

豊かな心を育む教育と文化のまち

○教育

★は新規事業(拡充を含む)

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 施設一体型小中一貫校整備事業	1,674,542	【系統的・協働的な指導を実現】 前年度に引続き、細河中学校敷地内に施設一体型小中一貫校を整備する。 (平成27年4月開校予定)
★ (2) 中学校給食運営事業	105,325	【中学校給食を導入】 平成26年4月から5市立中学校同時に民間調理場活用方式で完全給食を全員喫食制で実施する。
★ (3) 小中一貫教育推進事業	1,142	【9年間を通じた効果的な指導体制を確立】 義務教育9年間を通じた教育課程を編成し、継続的・効果的な指導体制を確立する。 小中一貫教育本格実施に伴い、いけだ学を実施し、前期の小学校1～4年生児童のうち、1・2年生を対象とした「ジュニア版いけだ学ハンドブック(前編)」を作成・配付し、授業で活用する。
★ (4) 「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	1,775	【「わがまち池田」の教員をめざす学生の育成】 教職員人事権の移譲により、平成26年度から豊能地区単独で教員採用を実施する中、「わがまち池田」を愛し、池田の教員をめざす学生を育成する。
★ (5) スクールカウンセラー配置事業	4,065	【スクールカウンセラーを増員】 小学校において増加してきている、いじめ、不登校、発達障がい、生活全般の相談について適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置する。
小計	1,786,849	

○文化

事業名	予算額(千円)	事業内容
(6) 青少年国際交流事業	714	【未来への投資】 姉妹・友好都市であるオーストラリア・ローンセストン市及び中国・蘇州市へ青少年を派遣し、国際化を担う次世代の人材を育成する。
★ (7) 多文化共生事業	835	【地域から世界へつながる】 情報誌をはじめとした多言語による行政情報の提供や、通訳ボランティアの派遣、外国人向け相談会、外国人支援ボランティア育成講座を実施することで、外国人住民と地域住民が共に暮らせる環境を醸成する。

★ (8)中央公民館管理事業	18,461	【市民交流及び情報発信の拠点へ】 平成26年4月に新築オープンし、開館記念事業を行う。広く市民に向けた文化教養講座などの文化事業に加え、市民交流・情報発信の拠点として、また新設の図書コーナーにより図書館ネットワーク機能の向上を図るとともに、市民が集える社会教育施設として機能の充実をめざす。
小計	20,010	

合計	1,806,859
----	-----------

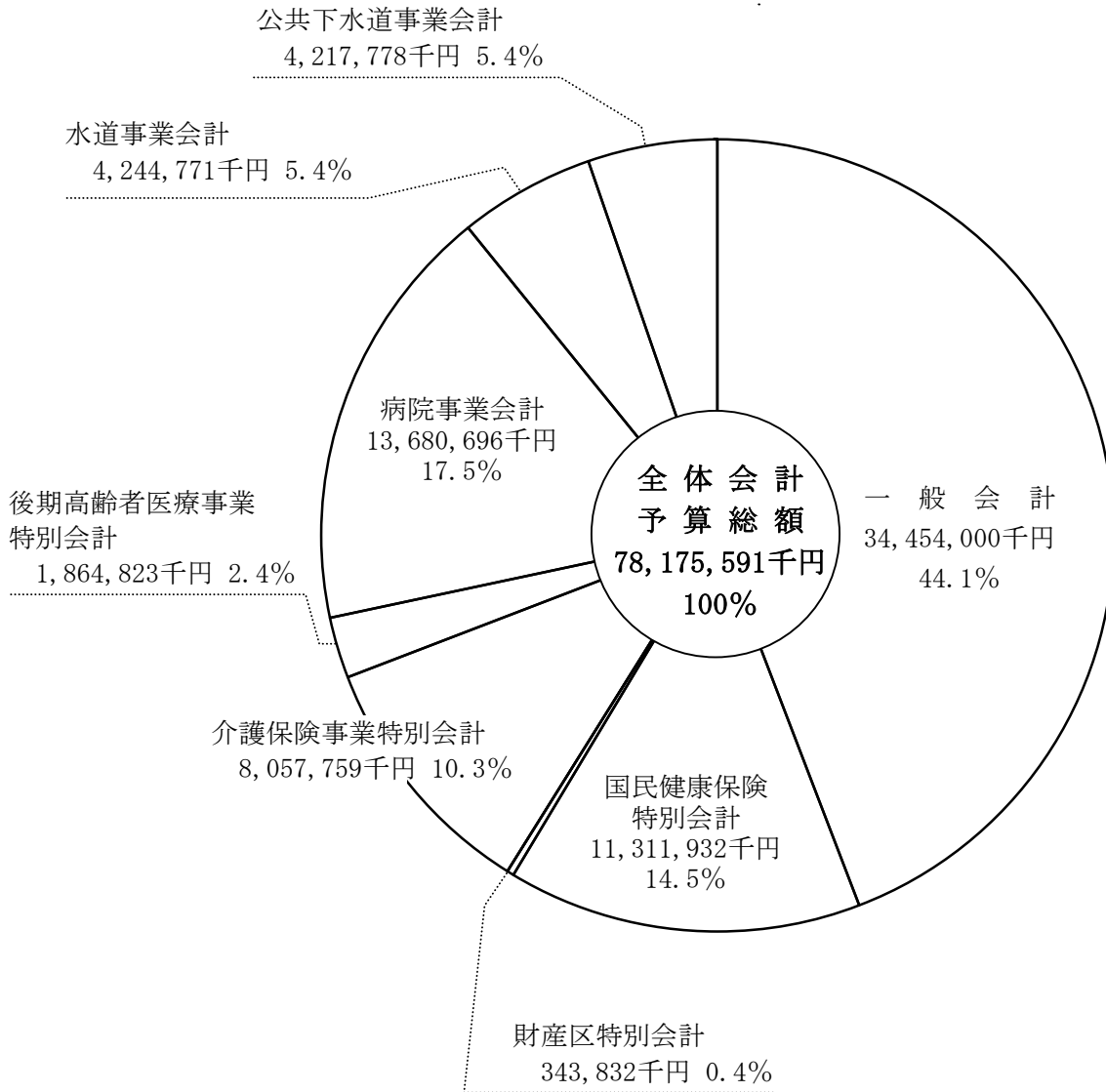
行財政改革を推進し希望の持てるまち

★は新規事業(拡充を含む)

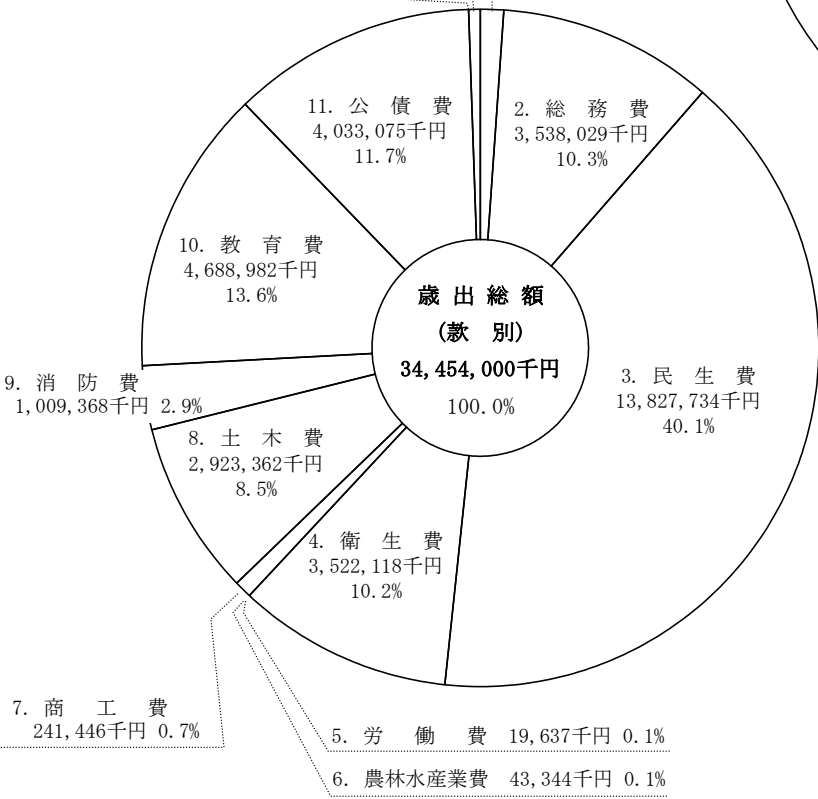
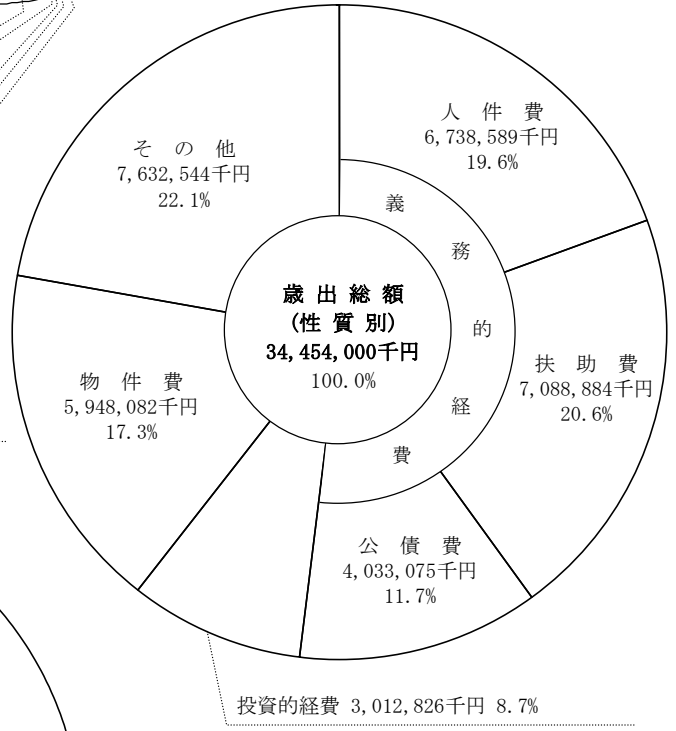
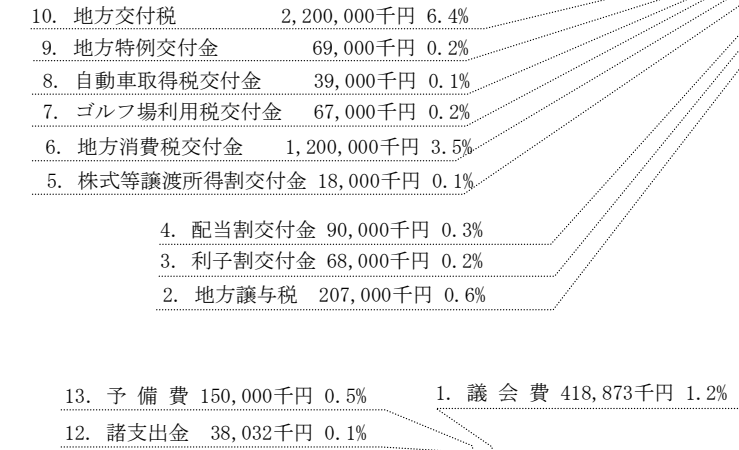
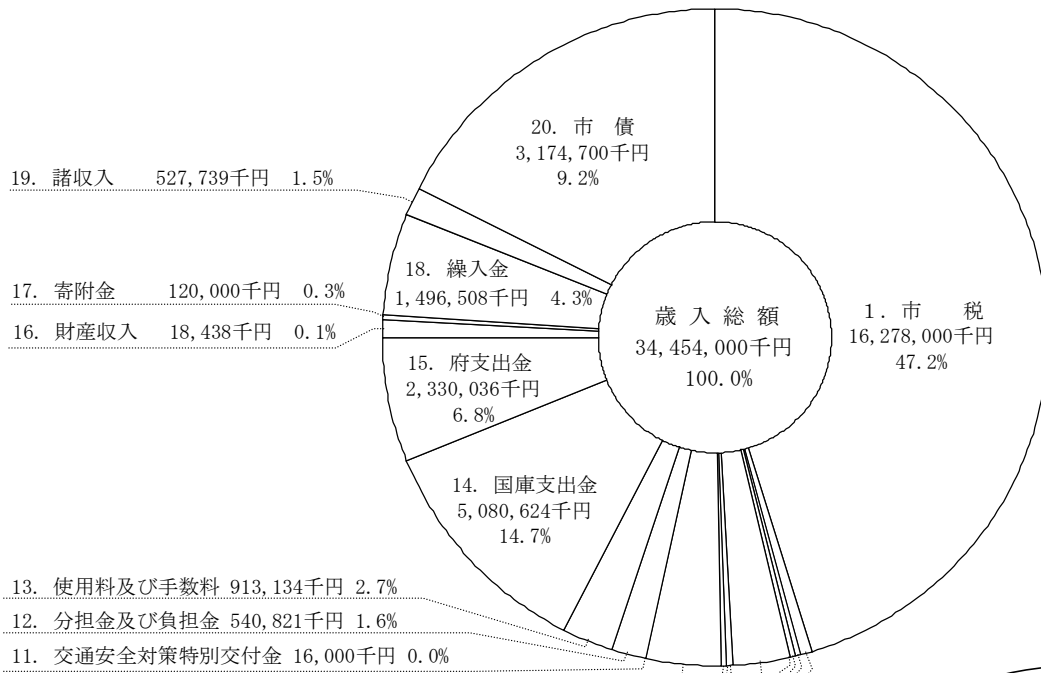
事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) みんなでつくるまちの寄付事業	47,852	【寄付による歳入の確保】 1万円以上の個人の寄付者に対して謝礼品を贈呈し、ふるさと納税制度を活用した寄付を募ることにより、歳入の確保に努めるとともに、寄付によるまちづくりへの参画を進める。
★ (2) ごみ収集事業	79,173	【業務委託の拡充による収集コストの低減】 市内の一部区域の燃えるごみ等収集業務を民間事業者に委託することにより、収集コストを低減する。
★ (3) 保険窓口委託事業	46,750	【民間活力の導入による市民サービスの向上】 窓口での待ち時間の短縮など市民サービスの向上に資するため、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の簡易な窓口受付業務を委託する。
計	173,775	

6. グラフでみる平成26年度予算と財政指数

《会計別予算構成割合》

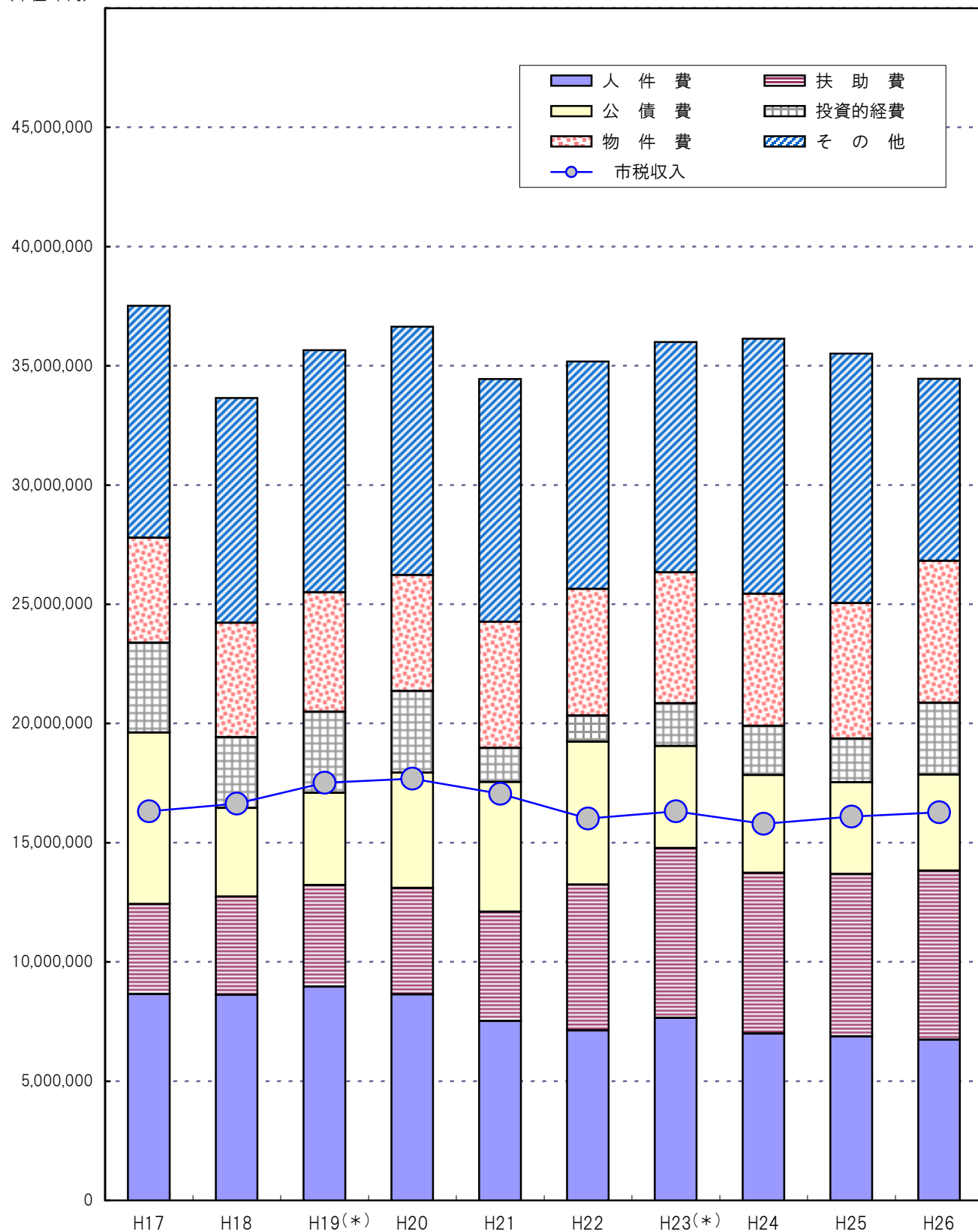


《一般会計 予算構成割合》



《一般会計 当初予算の推移①》
(歳出性質別)

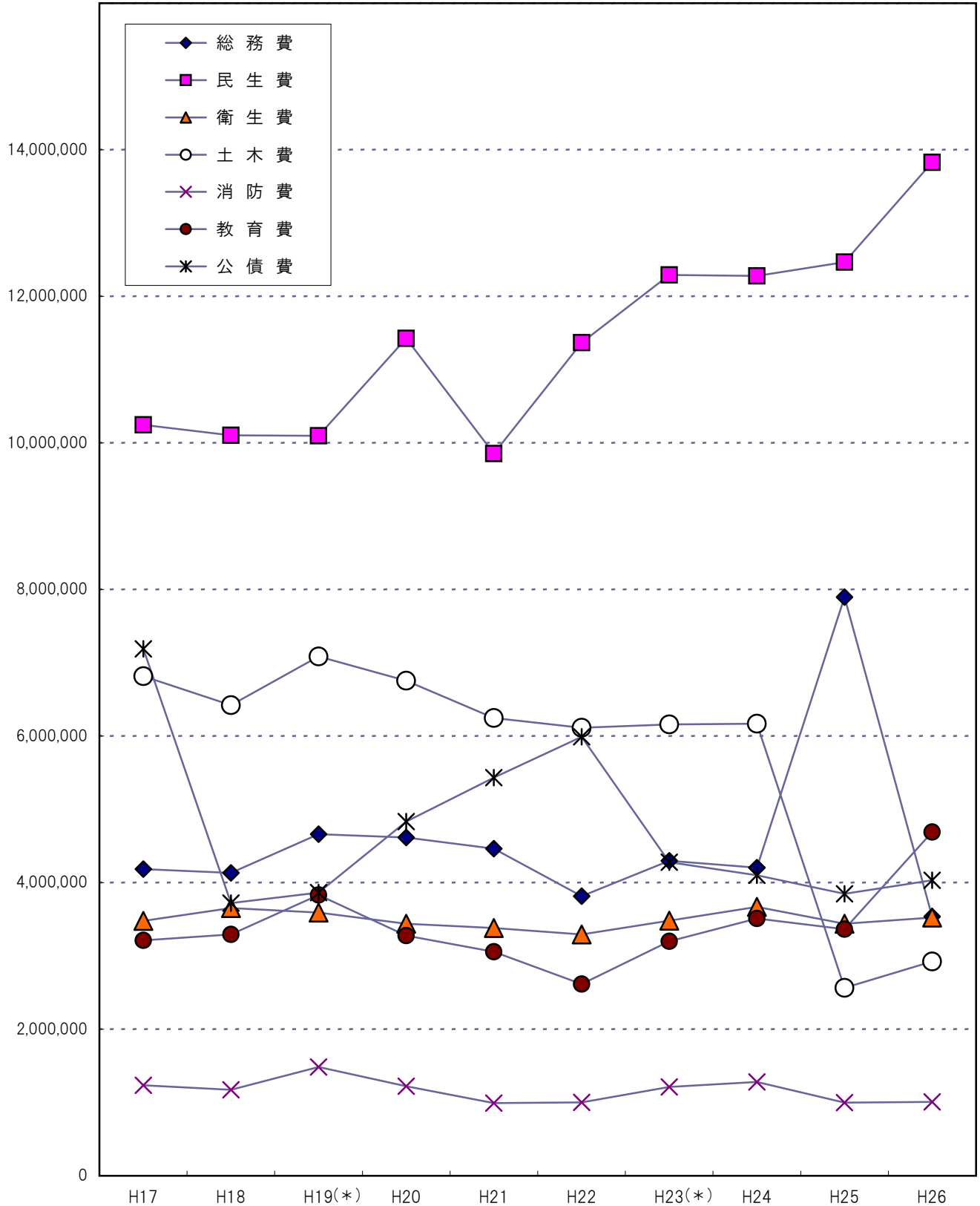
(単位:千円)



(*) =当初は骨格予算のため6月補正後の額

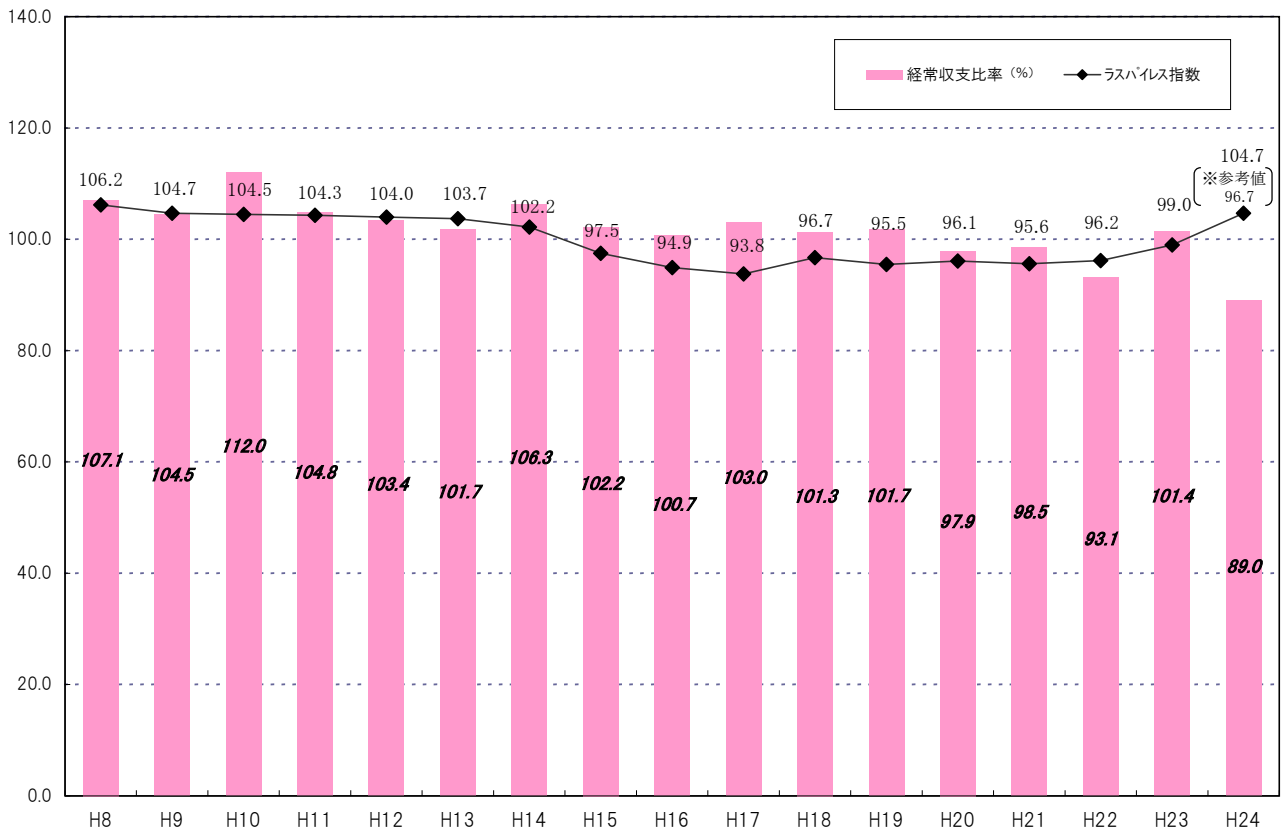
《一般会計 当初予算の推移②》
 (歳出目的別)

(単位:千円)



(*) = 当初は骨格予算のため6月補正後の額

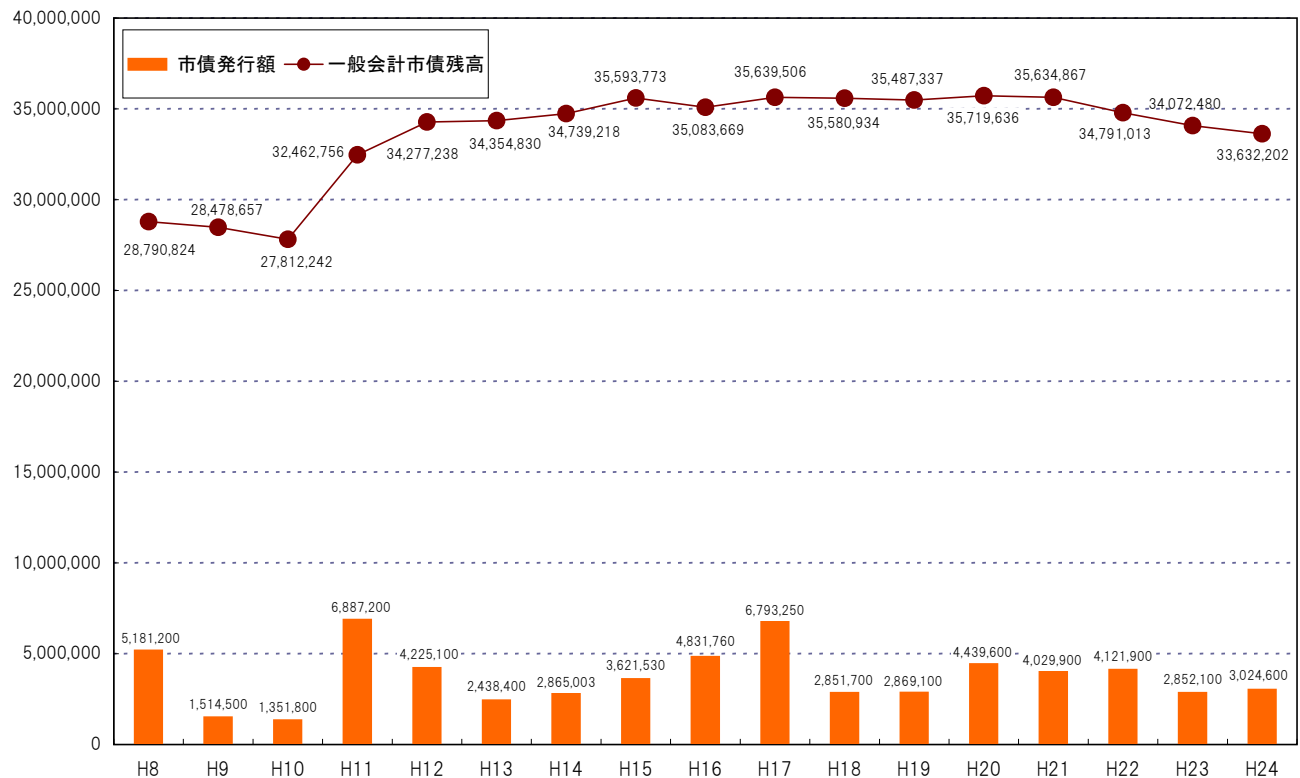
《経常収支比率・ラスパイルス指数の推移》



※参考値 国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合のラスパイルス指数

《一般会計市債発行額と残高の推移》

(単位：千円)



7. 施政及び予算編成方針

本日ここに、平成26年度の各会計予算案をはじめ、関係諸議案を提出し、ご審議をお願いするにあたり、「施政及び予算編成方針」を申し述べ、議員各位及び市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

【はじめに】

だれもが住みやすいと感じ、愛着を持って住み続けたいと願う“理想のまち”とは、自然に溶け込む心地よさと、都会の便利さにぎわいを兼ね備えたまちであると思うところでもあります。大都市近郊にありながら、五月山の緑、猪名川及び余野川の清流といった自然環境やにぎわいと交流を生み出す地域資源に恵まれた本市は、そうしたまちへと更に発展していかなければなりません。このような思いのもと「人・自然・文化の調和するまち」の実現をめざし、「ガーデンシティ池田」構想の下、様々な取組を着実に進めているところであります。

その取組にあたって大事なことの一つに、昨年の2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定の際にもクローズアップされた、「おもてなし」の心があります。

本市の「おもてなし」といたしましては、観光案内所の設置や行楽期における五月山シャトルバスの運行、本年3月末に予定している動物とのふれあいをコンセプトとした五月山ふれあい動物園のオープンなど、観光資源を最大限に生かす仕組みづくりを進めているところであります。

もちろん、このような「おもてなし」の心は、観光分野だけではありません。本年の職員への年頭訓示におきまして、おもてなしの心につながる「イエス」の気持ちで市民の皆様に対応するよう、指示しているところであります。そして職員、市民が、おもてなしの心を共有することにより、理想のまちづくりが実現していくものと確信しております。

【本市を取り巻く状況】

次に本市を取り巻く状況についてであります。まず、世界経済につきましては、内閣府がまとめた「世界経済の潮流」では、「世界経済は、12年中は弱い回復が続いていたが、13年に入ってからは一部に底堅さもみられている」とされており、中国経済の成長率は減速傾向にあるものの

欧州経済の持ち直しや好調なアメリカ経済のけん引により、世界経済に明るい兆しが見え始めております。

その一方で、近隣諸国との関係に目を向けますと、中国との間では、尖閣諸島をめぐる情勢や東シナ海上空での防空識別圏の設定などにより、関係は冷え込み、また、韓国との間においても、竹島の領有権をめぐる対立により関係が悪化しており、わが国の領土、領海、領空に対する国民の危機意識はこれまで以上に高まっております。

このような状況の中、わが国におきましては、安倍内閣のもと、強い経済を取り戻すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を組み合わせた経済再生への取組が行われているところです。

こうした中で編成された国の平成26年度予算は、地方経済の活性化に取り組むとともに、昨年度に引き続き「強い経済」を取り戻すべく、経済再生と財政健全化を両立させるため、「聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る」と強調し、総額9兆5兆8,823億円となっております。

また、地方財政におきましては、地方交付税総額が昨年度に引き続き前年度を下回るものの、地方税及び地方譲与税が昨年度を上回ることにより、地方財政の規模としては、前年度比1.8%増の8兆3兆3,700億円となっております。

次に大阪府の財政状況につきましては、平成24年度の一般会計における決算では、実質収支は1兆2兆2億円で5年連続の黒字となっております。このような中、平成26年度一般会計当初予算案は、“大阪の再生”をめざすという考えのもと、南海トラフ巨大地震対策を最優先に取り組むなどにより、前年度比6.1%増の3兆7兆1兆3億円となっております。

【施政方針】

それでは、本市の施政方針につきまして、述べさせていただきます。

本年度も、昨年度に引き続き、安定した行財政運営に努めるとともに、総合計画に基づき、本市の将来都市像である「豊かな自然を守り、遊ぶ 歴史に学び、集う にぎわいが人と人をつなぎ、豊かで美しい心が育まれるまち」の実現に向けて、「活力」「福祉」「環境・安全」「協働」「教

育・文化」「行財政改革」の6つの分野に対応する基本目標に沿って、諸施策を展開してまいります。

折しも、本年は本市の市制施行75周年を迎える節目の年であると同時に、第6次総合計画の第1期実施計画、行財政改革プランの最終年度でもあります。次期計画へつなげるため、第1期実施計画や行財政改革プランにおける進捗状況の分析や課題の洗い出しを進めるとともに、改めて職員一人一人が「おもてなし」の心をもって、本市の資源を最大限に活かし、市民の皆様とともに魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

【主要施策の概要】

はじめに、「活力」の分野、「**にぎわいと活力あふれるまち**」についてであります。

まず、観光振興につきましては、池田駅前に設置した観光案内所において市内に点在する観光施設をPRするとともに、外国人観光客誘導のための案内板などの整備を進めてまいります。また、来館者数が年間60万人を超えるインスタントラーメン発明記念館から五月山公園までの「五月山シャトルバス」を季節運行し、阪急池田駅周辺にある多くの観光資源及び施設などを結ぶ、魅力ある観光ルートの確立に向けた検討を進めるほか、インスタントラーメン発祥の地として、それにちなんだ名産物などの商品化を支援するとともに、バルなどの商業活性化事業についても積極的に支援し、男女の出会いの場の提供やコスプレによるにぎわいの創出など、官民連携による観光振興と商業活性化が一体となった事業を推進いたします。

加えて、池田を全国に発信するため、フィルム・コミッション事業を展開するほか、市のイメージキャラクターである「ふくまるファミリー」をPRするとともに、大阪府の無形民俗文化財に指定されている「池田五月山の愛宕火・がんがら火」の支援や「猪名川花火大会」「池田市民カーニバル いけだ・いらっしやい祭」などの多彩なイベントを開催してまいります。

さらに、「第6回社会人落語日本一決定戦」を開催し、落語みゆーじあむとともに、「落語のまちいけだ」をPRしてまいります。

また、池田ゆかりの呉服（くれは）座が移築されている愛知県犬山市の明治村と連携して、「池田市デー」と銘打った観光PR事業を実施いたします。

大阪国際空港につきましては、運営権売却に向けた動きの中で、本年度においても、夏ダイヤのプロペラ機枠から低騒音ジェット機枠への段階的な転換や国内長距離便の増便が実施されることとなっております。

また、空港における遊休地の有効活用の検討やターミナルビルの改修計画などが関係機関によって進められていることから、本市といたしましては周辺環境との調和を前提に、大阪国際空港と周辺地域の更なる活性化をめざし、規制緩和や地域の発展に資する遊休地の有効活用などについて働きかけてまいります。

道路網の整備につきましては、国道423号における歩道の早期整備を、引き続き大阪府に強く要望するとともに、昨年度から大阪府が実施している防災対策事業に併せて、伏尾町地内へのアクセス道路を整備してまいります。

また、安全で安心に通ることができる道路網の確保に向け、引き続き「池田市橋りょう長寿命化修繕計画」に沿って千代橋、吉田橋の補修工事を進めてまいります。

街路灯のLED化につきましては、昨年度までに完了した20W街路灯に引き続き、本年度からは40W街路灯のLED化を行い、環境にやさしいまちづくりの実現に努めてまいります。

既存民間建築物につきましては、耐震診断補助制度を拡充することにより、耐震化を更に進めてまいります。

まちなみ保存につきましては、「まちなみ保存補助事業」の活用を促し、地域の魅力創出を引き続き支援してまいります。

また、都市計画事業につきましては、昨年度に行った長期未着手の都市計画道路に関する事業の必要性及び実現性の再点検結果を踏まえて、本年度より廃止を含めた計画変更に係る手続きを進めてまいります。

住宅施策につきましては、市営住宅ストックの長寿命化を図ることを目的に、古江住宅の耐震改修工事を行います。

農園芸の振興につきましては、伝統ある植木産業を守るため、各種団体と連携し、活性化と担い手の育成を支援するとともに、農業祭などの各種イベントを通じて農産物を広く市民に発信し、小・中学校給食用材料など地産地消の啓発に努めてまいります。

農作物に被害を及ぼす鳥獣への対策につきましては、大阪府や農協、猟友会など関係団体との連携・協力により被害防止に努めてまいります。

商工業の振興につきましては、市内の商工業者が利用しやすい低利の融資を行うとともに、引き続き池田泉州銀行及び池田商工会議所との官民連携により、各種セミナーなどの情報共有や、農園芸振興、観光振興及び地域ブランドの確立に取り組む事業者へのファンドを促進することで、人材育成と経営の安定化を支援してまいります。

また、落語やインスタントラーメンなど池田にちなんだ事業を、マップやホームページなどで効果的にPRし、広域的に消費者や観光客などに情報提供を行うとともに、商業関係者が自ら行う商業活性化事業や、大学生との連携による商店街の空き店舗活用事業を積極的に支援することで、商業の活性化につなげてまいります。

創業支援につきましては、企業育成室「いけだピアまるセンター」を提供することで、地域に根ざした産業の創出を支援するとともに、地域支援ネットワークを通じた、創業者にとって利用しやすい融資制度の普及に努めてまいります。また、優れたアイデアや事業展開に対して、表彰する事始め奨励大賞（百福大賞）を継続して実施してまいります。

労働施策につきましては、就職や自立に向けた相談会やセミナーを開催するとともに、雇用対策として、ハローワーク池田などと連携して就職面接会などを実施してまいります。

また、働く者の権利を擁護し働きやすい環境をつくるため、労働に関する法律や制度の周知を行うとともに、就労支援や労働に関する相談を行っている地域就労支援センターの活用の周知も行ってまいります。

第2に「福祉」の分野、「**みんなが健康でいきいきと暮らせるまち**」についてであります。少子高齢化が加速する中、施策の重点化を進めてまいります。

まず、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の簡易な窓口業務を委託し、保険窓口として様々な手続きを簡素化して、市民サービスの向上をめざします。

地域福祉につきましては、「見守りホットライン」の取組を広げ、地域で孤立している高齢者や社会的弱者への見守り体制を充実してまいります。また、「第2期池田市地域福祉計画」に基づき、市民の自発的な福祉活動を促進するとともに、コミュニティ・ソーシャルワーカーを核として、地域で支え合う環境づくりを進めてまいります。

保健福祉総合センターにつきましては、保健・福祉サービスの拠点としての機能に加え、市民交流の場としても、更に利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

高齢者福祉につきましては、より一層確実に実践的な安否確認を実施するとともに、家族介護支援として紙おむつ給付事業を拡充し、高齢者が安全で安心に暮らせるまちをめざします。また、高齢者の社会参加を促し、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、支援してまいります。

介護保険につきましては、「第5期池田市介護保険事業計画」に基づき適正な事業運営に努めるとともに、平成27年度以降の制度改正を反映した3年間の次期計画を策定し、高齢者の生活を支えてまいります。また、地域包括支援センターと連携しながら、総合的な介護予防を推進するとともに、高齢者虐待の防止や早期発見などに努めてまいります。

障がい福祉につきましては、「障害者総合支援法」及び「池田市障がい者基本条例」に基づき、親なき後の生活を支援するため、グループホームなどの住まいの整備に取り組むとともに、就労支援などの障がい福祉サービスを充実してまいります。

子育て支援につきましては、未婚のひとり親世帯の生活を支援する新制度を創設いたします。税法上適用されない「寡婦（かぶ）（夫）控除」を本市独自で“みなし適用”することにより、未婚のひとり親家庭の保育料などを婚姻暦のあるひとり親家庭同様軽減してまいります。

また、子ども・子育て支援ニーズ調査の結果に基づき「池田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援の充実に取り組んでまいります。

留守家庭児童会につきましては、就労世帯の利用ニーズに対応して利用時間を17時までから19時まで延ばし、児童の放課後における生活の場を確保するとともに、児童の健全な育成を行ってまいります。

また、引き続き子育て支援拠点の充実やふくまる子ども券の利用促進などにより在宅児童の子育て支援に取り組むとともに、児童家庭相談などの充実や関係機関との連携を強化し、児童虐待予防にも努めてまいります。

池田泉州銀行との連携によるエンゼル祝品交付事業につきましては、本年度より対象範囲を全ての出生児に拡充し、実施してまいります。

保育につきましては、民間による保育所などの整備を支援し、待機児童の解消に努めてまいります。また、平成27年度から始まる子ども子育て支援新制度に対応し、保育システムを整備してまいります。

さらに、平成27年4月に行う緑丘保育所の民営化につきましては、保護者、運営事業者及び池田市の三者による協議のもと、入所児童への負担を軽減するよう丁寧な引継ぎを行ってまいります。

なかよしこども園につきましては、幼保一体化施設として0歳児から5歳児までの就学前児童に対し、一貫した質の高い保育・教育を提供する場として、また子育て支援拠点として、地域の繋がりを軸とした子育て支援活動に取り組んでまいります。

やまばと学園につきましては、児童発達支援センターとして、通園する児童に必要な療育指導や訓練を行うとともに、保護者支援の充実に努めます。また、児童発達支援事業を拡充し、より専門的な地域療育支援の強化をめざしてまいります。

発達支援につきましては、保健・福祉・教育・医療・就労の関係機関の連携により、乳幼児期から成人期まで一貫した支援を行うため、「いけだつながりシート Ikeda_s (イケダス)」の普及・活用に取り組んでまいります。また、発達障がい等の早期発見の支援や児童の発達支援の充実に取り組んでまいります。

児童医療費助成につきましては、通院にかかる医療費助成の対象者を小学校3年生から小学校卒業まで拡充することにより、子育て世帯の負担を軽減します。また、未熟児養育医療給付事業を実施することにより、医療支援の充実に努めてまいります。

国民健康保険につきましては、国民皆保険を堅持する立場から、安定的で持続可能な医療保険制度の構築に向け、非常に厳しい財政状況の中、広域化の実現も含め、国が中心的な役割を果たされるよう、あらゆる機会をとらえ強く求めてまいります。

また、医療費増加の要因となっている生活習慣病の予防のため、特定健康診査や特定保健指導を充実させることにより、医療費の適正化を推進するとともに、保険料収納率の向上に努め、財政の健全化に取り組んでまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、保険者の大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、75歳以上及び一定の障

がいのある65歳以上の方を対象とした医療の確保と健康管理の啓発を行ってまいります。

生活保護につきましては、真に支援を必要とする方に支援するとともに、生活保護受給者の自立を促すため、就労可能と思われる受給者に対する実情に応じた就労支援や、ハローワーク池田との連携による自立支援を行ってまいります。さらに、貧困や教育格差の解消に向け、大学進学をめざす高校3年生を引き続き支援してまいります。

母子保健につきましては、妊婦健康診査にかかる費用の補助を増額し、妊婦の確実な受診を促進するとともに、安心して出産を迎えられる体制の整備に努めてまいります。

健康づくり対策につきましては、健康教育や健康診査などを実施するほか、引き続き子宮がん、乳がん、大腸がん検診の無料クーポン券を発行するとともに、対象者に向けてコール・リコールを実施し、がん検診の受診率の向上にも努めてまいります。

予防接種事業につきましては、引き続き広報誌やパンフレットなどによる周知活動を通じ各種予防接種の接種率向上に努めてまいります。また、感染症対策につきましては、「池田市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、市民の健康の保護に万全を期してまいります。

休日急病診療所につきましては、内科、小児科及び歯科の休日診療をはじめ、平日には各種がん検診などを行い、市民サービスの向上に努めてまいります。

池田病院につきましては、高齢化の進展に伴い、治療を終えても支援を必要とする患者が増加していくことから、かかりつけ医やかかりつけ薬局、訪問看護ステーション、消防や福祉など関係機関との連携を更に深め、“メディカル・タウン”構想として地域全体で患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を支える地域包括ケア体制づくりに取り組んでまいります。

また、公立病院として重要な役割である救急医療をはじめ産科や小児科の周産期医療についても、引き続き診療体制の維持向上に努めてまいります。

病院経営につきましては、消化器病センターの新設やがん治療の充実などの外来機能の強化により、新たな患者の獲得に努めてまいります。さらに、会計制度の見直しや人事評価制度の拡大など、新たな中期経営計画を着実に進め、安定した財政基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

人権推進につきましては、「人権を大切にすまちづくり

の推進に関する条例」に基づき、関係団体などと連携して、人権が尊重され、差別や人権侵害のない明るい社会の実現に向けて取り組んでまいります。

人権文化交流センターにつきましては、周辺地域を含む市民福祉の向上や人権啓発及び地域交流の促進に向けて、各種講習・講座を開催するとともに、関係団体と連携して交流事業を充実してまいります。また、温泉入浴サービスの継続や老人福祉センター機能の活用により、高齢者の健康増進にも努めてまいります。

男女共同参画につきましては、「第2次池田市男女共同参画推進計画」に基づき、市民フォーラムの開催や各種啓発事業などを通じ、男女共同参画意識の高揚に努めるとともに、DV被害者の保護及び支援、女性相談の充実、男女共生サロンの利用促進など男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進してまいります。

第3に「環境・安全」の分野、「人、環境にやさしい安全・安心なまち」についてであります。

まず、市民の憩いの拠点でもある五月山につきましては、市民活動団体とも協働し、緑の保全と健全なサクラの育成に努めます。また、猪名川堤防沿いのヤエザクラ並木整備を引き続き推進し、夫婦池公園とともに市民に親しまれるヤエザクラの名所をめざします。

五月山公園では、童話をモチーフにしたおとぎの国「五月山ふれあい動物園」及び忍者をモチーフにした遊具広場「忍者のとりで」を3月末にオープンします。また、昨年新しい仲間として加わった、ポニーの「ロッキー」との触れ合いを五月山動物園の新たな魅力の一つにし、今後にもぎわいの創出や観光拠点として活用してまいります。

さらに、「池田みかん」を後世に継承する「池田みかん復活プロジェクト」として、五月山公園などに苗木を植栽してまいります。

市街地の緑化につきましては、指定した保存樹木・樹林の適正管理や市民による花いっぱい運動などを支援し、市民との協働による緑のまちづくりを進めるとともに、五月山に発生しているナラ枯れ対策にも努めてまいります。

地域の身近な公園の整備につきましては、辻ヶ池公園のトイレのバリアフリー化を実施します。さらに、老朽化した豊島野公園の遊戯施設や休憩施設などの改築を行うなど、多様なニーズに対応し、誰もが安全で安心して利用できる

よう整備してまいります。

環境政策につきましては、「池田市新環境基本計画」に掲げた目標の達成に向け、住宅などへの太陽光発電システムや雨水貯留タンクの設置補助及びふくまるカーシェアリング事業を引き続き実施するなど、地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現をめざしてまいります。

また、昨年度より重要施策のひとつと位置付けて実施している環境学習につきましては、教育委員会や事業者及び市民団体と協働して、本市独自の環境学習プログラムを策定し、環境について考え、行動する子どもたちを育ててまいります。

まちの美化につきましては、「池田市美しいまち推進条例」に基づき、ごみゼロ（5・30）デーや清掃デーなど、市民との協働による美しいまちづくりに努めてまいります。

また、3R推進センター（エコミュージアム）では、環境情報の発信や出前授業、環境講座の実施などにより、市民とともに循環型社会の形成をめざしてまいります。

廃棄物処理につきましては、「池田市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、資源ごみ分別の啓発に努めることにより、更なる減量、リサイクル率の向上をめざしてまいります。また、事業系一般廃棄物につきましても、事業者と行政が一体となって減量化の取組を進めてまいります。

ごみ収集業務につきましては、民間委託の拡充により効率的・効果的な収集体制を整備してまいります。

公害対策につきましては、大気、水質などの監視、測定を継続し、広く市民への周知に努めるとともに、公害の発生を防ぐため、事業所に対する指導を強化、徹底してまいります。

安全・安心につきましては、「池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市民の生命、身体及び財産を暴力、犯罪、交通事故及び災害などから守り、市民が安心して暮らすことを目的に、市、市民、地域団体及び関係機関などが一体となって取組を進めてまいります。

防災につきましては、今後発生が予想される東海・東南海・南海の3連動地震、有馬高槻断層帯や上町断層帯の活動による地震など大規模災害が予想される中、東日本大震災の被害状況や南海トラフ巨大地震の被害想定などを鑑み、竹安災害対策基金を活用し、池田市地域防災計画の見直しなどの防災・減災対策を進めてまいります。

また、広域的な防災体制の強化のために、引き続き豊能

地区3市2町による合同防災訓練や市職員と自主防災組織との合同による防災訓練を行ってまいります。

さらに、自主防災組織の設立支援や訓練などの充実に加え、池田市地域防災無線の増局を行い、地域との連携を深めるとともに、災害発生直後の減災に努め、地域住民の生命・身体を災害から防護する地域防災リーダーの任命、育成を行うことにより、地域防災力の向上をめざしてまいります。

消防につきましては、市民の安全・安心の確保を基本的な責務とし、豊中市との消防指令業務の共同運用に向けた整備や高規格救急車の更新を行うほか、石橋駅前公園に100トン級の耐震性貯水槽を設置し、防災機能の向上をめざします。

交通対策につきましては、交通渋滞・環境対策につながるノーマイカーデーの啓発活動や公共交通機関の利用促進及び違法駐車・放置自転車対策を推進してまいります。

交通安全につきましては、各関係機関と連携して、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に向けたきめ細かい交通安全教育や啓発活動を実施し、交通事故防止に努めてまいります。

上下水道事業につきましては、健全な水循環系の構築と危機管理体制の充実をめざしてまいります。また、新会計制度に移行し経営実態をより明確化させるとともに、B-DASHプロジェクト（下水道革新的技術実証研究）に取り組みなど、引き続き経営の効率化を進め、財政基盤の強化に努めてまいります。

水道事業につきましては、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、上水道施設整備計画に基づいて施設の更新を進めるとともに、本年度より計画的に古江浄水場など水道施設の耐震化を実施し、将来にわたって安定した事業運営を行ってまいります。

公共下水道事業につきましては、本年度で汚水管の整備が完了し、下水道整備率は100%を達成いたします。また、集中豪雨などによる浸水被害軽減のために、引き続き雨水管の整備を進めてまいります。今後も、快適な生活環境の充実や公共用水域の水質保全のために、計画的に管渠や下水処理場施設の更新を進めてまいります。

消費者行政につきましては、消費生活センターを気軽に安心して利用できるよう、更なるPRに努めてまいります。また、市内の小・中学生などを対象にした携帯電話などの

情報通信機器の安全な利用を促す講演会の開催や消費生活コンサルタントによる出前講座を実施するとともに、関係機関との連携による被害情報の収集及び提供を行うことで、被害の未然防止に努めてまいります。

市営葬儀につきましては、指定管理者と連携して多様な市民ニーズへの対応に努めてまいります。

第4に「協働」の分野、「みんなでつくる分権で躍進するまち」についてであります。

まず、全国に先がけ実施している、地域分権制度につきましては、これまでの実施状況なども踏まえ、本年度も市民との協働により推進してまいります。

公益活動につきましては、公益活動団体の登録制度や活動助成金制度、協働事業提案制度などを継続・促進するとともに、市内で活動する公益活動登録団体及び大阪府をはじめとする関係機関との連携を密にし、活動団体の更なる自立を支援してまいります。

共同利用施設やコミュニティセンターにつきましては、施設の利用状況や将来世代にかかる負担などに鑑み、引き続き今後のあり方を検討してまいります。

第5に「教育・文化」の分野、「豊かな心を育む教育と文化のまち」についてであります。本市の将来を担う子どもたちの健全な育成をめざし、引き続き教育委員会との役割分担や連携を十分に行ってまいります。

また、国の財政措置を最大限に活用し、「学校施設再編整備計画」の趣旨・理念を踏まえながら、まずは、学校施設の耐震補強を早急に進めてまいります。

いよいよ本年4月よりスタートする全中学校区での小中一貫教育の本格実施を踏まえ、教育環境の向上と安全の確保に、限られた財源を効果的に投じてまいります。また、専門性をいかした教育相談の充実を図るため、スクールカウンセラーを増員してまいります。

さらに、平成24年度に移譲を受けた教職員人事権につきましては、教員採用選考が本年度より、豊能地区単独での実施となることから、優秀な人材が養成・確保できるよう支援してまいります。

中学校給食につきましては、本年4月から5校同時に安全・安心な給食を提供してまいります。

国際交流につきましては、ローンセストン市と蘇州市と

の青少年の派遣・受入事業を実施するなど、両市との交流促進に努めてまいります。

また、多文化共生につきましては、多言語による「池田くらしの情報」などの定期的な発行や、通訳ボランティアの派遣、外国人向け相談会などの実施を通して、外国人市民をサポートしてまいります。

文化振興につきましては、各種団体が展開されている文化事業をサポートするとともに、市民文化会館、カルチャープラザ、ギャラリーが市民にとってより一層利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

本年4月に新築オープンする中央公民館につきましては、広く市民を対象にした文化教養講座などの文化事業に加え、庁内連携による講座や講演会の実施などにより、「人と情報の出会いの場」をコンセプトとした市民交流・情報発信の拠点としてまいります。また図書コーナーの新設により図書館ネットワーク機能の向上と、市民が集える社会教育施設として機能の充実をめざします。

最後に「行財政改革」の分野、**「行財政改革を推進し希望の持てるまち」**についてであります。

まず、本年度は、平成23年9月に策定いたしました「池田市行財政改革推進プラン」の最終年度であります。プランに掲げた目標の達成に向けて、「民間でできるものは民間で行う」という考えのもと、保険窓口業務の委託をはじめとするアウトソーシングを着実に推進するとともに、昨年度から導入している「事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング」を本年度も引き続き実施し、事務事業の見直しを行ってまいります。

また、平成27年度以降も「池田市行財政改革指針」に基づく行財政改革を着実に実行するために、新たな行財政改革のプランの策定を進めてまいります。

人事関係につきましては、頑張った職員が報われる組織づくりと、職員一人ひとりの資質向上を目的とした人材育成を進め、住民サービスの向上につなげてまいります。また、少数精鋭による組織運営のため、引き続きローテーション人事を進めるとともに、主査を廃職し副主幹に統合することにより昇格のスピード化を推進します。加えて、年齢構成のバランスを意識した職員採用に努めてまいります。

職員研修につきましては、管理・監督職の総合的なマネジメント力や、一般職員の政策形成能力及び法務能力を計

画的に養成し、若手職員の早期育成と職員一人ひとりの総合的な能力の向上をめざすとともに、派遣研修やトワイライト研修などを通じて、職員の意識改革に努めます。

また、池田市の財政状況や施策などについて、理解をより深めるカリキュラムを実施することにより、厳しい現状を打開し、これからの池田について自ら考え、行動する職員を育成してまいります。

市税収入につきましては、依然として厳しい状況であることから、電子申告や口座振替に加え、コンビニ収納を継続するなど納付環境を整えるとともに、任期付職員の配置を継続し、滞納対策の強化に努めてまいります。

また、みんなでつくるまちの寄付につきましては、独自のシステムを構築し、急増する寄付件数に確実に対応することで、歳入の確保に努めるとともに、寄付謝礼品を充実することにより、地域の魅力や特産品を全国にPRしてまいります。

住民情報システムにつきましては、戸籍システムを含め、個人情報やプライバシーの保護に配慮しながら安定稼働を維持するとともに、番号法に基づく番号制度の運用開始に向けたシステム改修を進め、更なる市民サービスの向上につながるシステムの最適化に努めてまいります。

市ホームページにつきましては、すべての利用者にとって見やすく、わかりやすいサイトへのリニューアルを実施するとともに、迅速かつ正確な情報の発信を行ってまいります。また、電子申請につきましては、夜間や休日にも利用可能な手続きを充実させ、利便性の向上に努めてまいります。

広報につきましては、広報誌をはじめ、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）や各種メディアを活用し、タイムリーでわかりやすい市政情報を提供するとともに、市民参加に重点を置いた広報活動を展開します。

また、広聴につきましては、各種相談体制の効率的な運用を行い、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

総合窓口につきましては、住民異動や旅券発給に伴う手続き及び各種証明書の発行など、短時間でより良いサービスの提供と効率的な運営を行い、引き続きワンストップ化による市民サービスの向上に努めてまいります。

広域行政の推進につきましては、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」に基づき大阪府で検討されている、更なる権

限移譲に対応するため、近隣自治体との広域連携による事務移譲について、引き続き検討してまいります。

また、これまでの実績を活かし、広域的な行政課題に対する近隣自治体との連携を更に推進するとともに、豊能地区市長・町長連絡会議や北摂市長会などを通して、大阪府に対しての要望活動を継続してまいります。

以上、6つの基本目標に沿って、本年度実施してまいります施策を申し述べました。

【予算編成方針】

続いて、これらの施策を推進するための財政状況につきましてご説明申し上げます。

本市における平成24年度一般会計決算を見ますと、12年連続の黒字決算となり、経常収支比率につきましては89.0%と、平成3年度以来21年ぶりに90%を下回りました。ただ、これは法人市民税や普通交付税の一時的な増加によるものであり、根本的な財政構造の改善には至っていないところであります。

また平成25年度決算においても、平成24年度に引き続き、黒字決算となる見込みではありますが、本年度は、高齢化の進展などに伴う社会保障関係費の増大などにより、依然として厳しい財政状況にあります。

このような状況下での、平成26年度の予算編成にあたりましては、事業の必要性や市民ニーズを総点検し、限られた予算を緊急かつ重要な施策に重点配分して編成いたしました。

その結果、総予算は781億7,559万1千円で、各会計別に申し上げますと

一般会計	344億5,400万円
国民健康保険特別会計	113億1,193万2千円
財産区特別会計	3億4,383万2千円
介護保険事業特別会計	80億5,775万9千円
後期高齢者医療事業特別会計	18億6,482万3千円
病院事業会計	136億8,069万6千円
水道事業会計	42億4,477万1千円
公共下水道事業会計	42億1,777万8千円

となった次第であります。

【むすび】

以上、平成26年度の「施政及び予算編成方針」を申し

述べました。本年も、国による「経済再生」への取り組みが引き続き実施され、日本経済が元気を取り戻しつつある中で、本市におきましても、様々な取組を通じて、本市の魅力为全国に発信することにより、まちの活性化や交流人口の拡大につなげる1年にしたいと考えております。そして、多岐にわたる行政課題の解決を着実に成し遂げ、誰もが住み続けたいと思えるまちづくりに向けて職員一丸となって取り組んでまいります所存です。

最後に、本会議に提案いたしております平成26年度予算をはじめ、関係諸議案に対しまして、議員各位の慎重なご審議を賜り、各般の施策が実現できますことをお願いいたします。施政及び予算編成方針といたします。

平成26年3月3日

池田市長 小南 修身

8. 教育方針と主要施策

本日、定例市議会において、平成26年度の「施政および予算編成方針」が、市長から発表されたことに伴い、池田市教育委員会として、平成26年度教育方針と主要施策を申し上げます。

本年度、本市においては、全中学校区で「小中一貫教育」を本格実施いたします。同時に、全中学校に完全給食を実施いたしますとともに、社会教育推進の拠点施設として、中央公民館を4月に新築オープンいたします。

また、大阪府教育委員会と合同で実施してまいりました教員採用選考を豊能地区で単独実施してまいります。

さて、国では第2期の教育振興基本計画が策定され、「教育再生実行」の改革が次々と打ち出されております。

また、いじめ防止対策推進法が施行され、市や学校における基本方針の策定や組織づくり、重大事態への対処などが示されました。

本市では、「第6次池田市総合計画」に基づき、平成24年4月に「池田市教育ビジョン」を策定し、「学びつづけ、ともに生きる、池田の子ども」の育成をめざし、つながりのある教育の創造に努めております。

また、新学習指導要領の「生きる力」を育むという趣旨を踏まえながら、教育課程特例校としての外国語活動や科学・情報の時間を継続実施してまいります。

教育ビジョンでも示しているとおおり、一貫した教育の創造を図る「小中一貫教育」の研究を平成20年度から続けてまいりました。この研究の成果を活かしながら、本年4月から、市内全中学校区において、いよいよ小中一貫教育を本格実施いたします。

本格実施に向けて、「小中一貫教育推進指針」を策定し、愛称となる学園名を決定いたしました。そして、中学校区における組織づくりや「4・3・2」の指導区分を重視した教育活動を展開してまいります。

幼児期から義務教育9年間を見通した一貫した教育<たてのつながり>と、地域の教育力を活かし、学校・家庭・地域が協働した教育コミュニティづくり<よこのつながり>の2つを基軸に、子どもたちの健やかな成長を支え育て

まいります。

さらに、平成24年4月に教職員の人事権が大阪府教育委員会から移譲され、豊能地区3市2町で大阪府豊能地区教職員人事協議会を設置し、各自治体の特徴を活かした取り組みが展開できるよう、努めております。

この人事協議会のもとに、「人事部」「採用選考部会」「研修部会」を組織し、地域の実情を反映した独自の人事事務や研修を進めているところであります。

特に教員採用選考につきましては、当初より一年早め、本年度から豊能地区単独実施となります。子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、学校教育が抱える課題が多様化・複雑化する中、教育に対する信頼を確立するためには、教員に必要な資質・能力はもちろんのこと「池田で先生になりたい」という熱い思いを持った教員の採用が重要であります。

豊能地区3市2町が一体となりながらも、本市の特徴を活かした取り組みが展開できるよう努めてまいります。

また、本市が進めようとする教育に沿った教職員の配置・育成ができるよう、取り組んでまいります。

加えて、小中一貫教育の柱ともなる「学校・家庭・地域」の横のつながりを深める教育コミュニティづくりをさらに活性化させ、保護者や地域住民による学校支援や地域の教育力の向上を図ってまいります。

さらに、家庭教育及び地域教育の向上・充実を図るため、PTAをはじめとする社会教育関係団体などへの支援にも努めてまいります。

また、市民の皆様にご教育委員会の事業について十分に理解していただけるよう、広報誌やホームページなどを通し、活動内容を発信してまいります。

学校教育につきましては、小中一貫教育本格実施に伴い、指導内容の充実や指導方法の工夫により、小学校から中学校へのスムーズな移行を進めて、就学前及び小・中9年間のつながりのある学びで、子どもたちに確かな学力、生きる力を育ててまいります。

また、外国語活動や科学・情報の時間など、特色ある教育内容を引き続き進めて、すべての子どもたちが、ICTなどを活用しながら、国際社会の一員としてのコミュニケ

ーション力や情報活用力、そして生涯にわたり学び続ける意欲を培ってまいります。

また、本市が先進的に取り組みました小学校低学年における35人学級編制は、平成23年4月の「義務標準法」の改正を受け、1年生は国基準で、2年生は大阪府の、3年生は本市の施策として35人学級編制が実施されております。

本市では、小学校1年生から3年生までの35人学級編制を継続し、学び方の基本を確実に身に付けさせるとともに、社会性や自主性の基礎固めができるよう、きめ細かな指導を進めてまいります。

次に、各学校園では、子どもたちや地域の実態を踏まえながら、校長のリーダーシップのもとに、今日的教育課題について実践的研究を推進してまいります。

特に、小中一貫教育本格実施に伴い、学校園間の連携を一層深め、指導力のさらなる向上を図り、その検証と成果の発信に努めてまいります。

本市の特色ある学校行事の一つである自然体験学習は、子どもたちが心身ともに健康に育つよう、十分な安全対策のもと、実施してまいります。

また、すべての子どもたちが自己理解を深めながら、将来、社会で自立して生きていく力を育てるキャリア教育を推進し、義務教育終了時に進路選択ができる力を培ってまいります。

さらに、進路保障に向け、関係機関との連携による相談体制及び学校における進路指導の充実を支援してまいります。

加えて、市内の学校園で学ぶ外国にルーツを持つ子どもたちが、円滑に学習や生活ができるよう支援するとともに、国際社会で生きる子どもたちが自国や他国の文化を積極的に理解し、尊重していく態度や力を身に付けることができるよう、国際理解教育を一層推進してまいります。

このように、自他の生命・人権を尊重する教育を基盤とし、学校園における子どもたちの対等で豊かな関係づくりを通して、基本的人権を尊重する豊かな心の育成に一層努めてまいります。また、社会における人権意識の向上をめざし、保護者・地域住民への啓発に努めてまいります。

一方、子どもたちの安全・安心の確保につきましては、「地域安全マップづくり」への支援を行うとともに、小学校の校門オートロック化、幼稚園の緊急通報システムの設置により、学校園の安全体制の構築を図ってまいりました。今後もスクールガード・リーダーを中心に、保護者や地域住民の協力を得て、校区内の見守りや安全監視を継続するとともに、全小学校に導入しました、ICタグによる登下校時刻確認システムを有効に活用してまいります。

加えて、小学校に設置した地域の安全見守り拠点である安全ステーションを中心に、警察や関係機関との連携を強化してまいります。

また、学校園における尿検査・心臓検診・脊柱側弯検査をはじめとする従来からの検診はもとより、インフルエンザなどの感染拡大防止にも努めてまいります。

今後とも、引き続き子どもたちの安全・安心のため、国及び府の情報に基づき、適切な判断・行動ができるよう、医療機関や保健所など関係機関と連携を図りながら万全を期してまいります。

次に、子どもの課題支援についてであります。平成24年度には課題のある子どもや保護者を支援するため、教育研究所と青少年センターを統合し、新たに教育センターとしてスタートしました。

さらに、昨年度は専門性を活かした教育相談を充実させるため、小学校へスクールカウンセラーを配置しました。本年度は、小学校へのスクールカウンセラーの配置の拡充を図り、児童及び保護者の心理的ケアの充実に取り組んでまいります。

また、いじめ・不登校など、生徒指導面の課題のある子どもにも、子どもの立場にたった指導の充実を図るため、いじめ・不登校対応支援員を派遣し、きめ細かな支援を継続してまいります。

加えて、スクールソーシャルワーカーの活用を促進し、関係機関との連携を強化するなど、校内外の相談体制や指導体制の一層の充実を努めてまいります。

いじめ問題につきましては、昨年度に施行された「いじめ防止対策推進法」の理念に鑑み、改めていじめは絶対に許されない人権侵害であることを十分に認識し、これまで

どおり学校での未然防止、早期発見、事象の解決に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

特に「ネット上のいじめ」が大きく社会問題化していることから、携帯電話やインターネットの健全な使用についても研修会を実施し、保護者や子どもたちへの啓発に努めてまいります。

不登校問題につきましては、これまでからもきめ細かく一人ひとりを見守りながら未然防止、早期発見、早期対応ができるよう、学校での相談体制づくりを推進してまいりました。今後も適応指導教室の充実、NPO法人や関係機関との連携など、さまざまな支援を継続し、不登校の減少に取り組んでまいります。

児童虐待に関する問題につきましては、学校生活において十分な観察と注意を払いながら、地域住民からの情報も活用し、早期発見に努めてまいります。

そして、虐待を受けている子どもたちに対しては、引き続き地域・関係機関と綿密な連携を図りながら、学校園での見守りを強化してまいります。

特別支援教育につきましては、「ともに学び、ともに育つ」の理念に立ち、特別支援教育を学校全体の取り組みとして支援教育コーディネーターを中心とした校内体制を充実させるとともに、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育支援計画の作成のため、関係機関との連携を進めてまいります。

次に、**幼稚園教育**につきましては、幼稚園教育課程基準に基づき、各園の特色を活かし、園児一人ひとりの個性や発達を大切に保育の充実に努め、集団の中でともに育ち合う、豊かな教育を展開してまいります。

さらに、小学校へのスムーズな接続に向けて、小学校と連携して「遊び」と「学び」をつなぐ保育内容の研究を推進してまいります。

併せて、地域の子どもたちへ遊び場を提供したり、保護者への教育相談に応じたりするなど、幼児教育センターとしての役割を担うとともに、長期休業中の登園日における預かり保育の実施並びに内容の充実など子育て支援に一層努めてまいります。

また、幼保一体化の推進につきましては引き続き検討を

進めてまいります。

学校給食につきましては、これまで、小学校及び幼稚園において完全給食、中学校においてミルク給食を実施してまいりましたが、本年度から5中学校同時に中学校給食を民間調理場活用方式により完全給食・全員喫食制で実施してまいります。

成長期にある子どもたちの健康保持増進のため、栄養バランスのとれた食事を基本とした多彩な献立や子どもたちの好みを反映するリクエスト献立を取り入れるなど、内容や調理方法の工夫と改善に努めてまいります。

また、食材料の品質や鮮度に配慮した地産地消の取り組みや食物アレルギーへの認識を深めるなど、安全・安心で子どもたちに喜ばれる給食の提供に努めてまいります。

併せて、小・中学校では、給食指導とともに、教科などにおいても食生活の基礎知識と望ましい食習慣を身につける指導を充実させることで、子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう食育を推進してまいります。

さらに、「給食だより」の紙面を充実させるとともに、市ホームページや市の携帯サイトを活用し、給食情報の発信にも力を注いでまいります。

次に、**生涯学習**につきましては、市民が生涯にわたって学ぶ意欲と目標をもち、自主的に学びながら、さまざまな市民活動が活発に行われる生涯学習社会の実現が求められております。その中核を担うのが社会教育であることに鑑み、「生涯学習推進計画」を策定し、生涯学習の理念を踏まえながら、社会教育に関する各施策を推進してまいります。

本年4月に新築オープンいたします中央公民館につきましては、社会教育推進の拠点施設として、社会の変化に伴う地域課題にも対応した学習内容の充実や、新たに図書コーナーも開設して、市民に親しまれる市民交流の場、情報発信の場となるよう努めてまいります。

図書館につきましては、蔵書や行事の充実を図りつつ、医療や暮らしに関わる情報の提供に努め、住民が自ら学び、活動できる環境を支える地域の情報拠点としての役割づく

りを進めてまいります。

併せて、学校や地域、ボランティアとも連携を図り、だれもが利用しやすい図書館づくりに努めてまいります。

また、図書館システムの更新により、便利な機能を追加したことに加え、石橋プラザ、池田駅前サービスポイント、移動図書館と新たにできる中央公民館内の図書コーナーを含めたネットワークを活用し、市民サービスの充実に努めてまいります。

指定管理者制度を導入しております五月山、水月両児童文化センター、児童館、山の家につきましては、それぞれ民間ならではのノウハウが活かされ、施設の特色に応じた活動が展開されるよう、指定管理者と連携を図ってまいります。

文化財保護につきましては、本市の歴史・文化を今日に伝える貴重な文化財を保護・継承するための調査・研究を行い、適切な保存対策と現地公開などの活用を図ってまいります。また、市史編纂事業につきましては、「池田市史」史料編の編纂を進めてまいります。

さらに、歴史民俗資料館では、これらの成果や独自の調査成果を展示事業などによってひろく還元するとともに、継続的な資料の収集に努め、その保存、管理に取り組んでまいります。

スポーツの振興につきましては、子どもから高齢者に至るまで、それぞれのライフスタイルやスポーツニーズに応じて、安全で楽しいスポーツ活動を実践してまいります。

また、健康の維持増進はもとより、青少年の健全育成やコミュニティづくりが図れるよう、各種事業の開催に努めるとともに、スポーツ人口の拡大に向け、ジュニアスポーツの推進と指導者の育成にも努めてまいります。

さらに、各種スポーツ関係団体と連携を図り、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しみやすい環境の整備・充実に努めてまいります。

総合スポーツセンターにつきましては、指定管理者と連携を保ち、市民スポーツ活動の場として、施設の提供と市民サービスの向上に努め、生涯スポーツの普及振興を図ってまいります。

学校施設につきましては、北豊島小学校、石橋南小学校などの耐震補強工事に引き続き、本年度も秦野小学校をはじめとする未耐震の学校施設の耐震補強工事を積極的に進めるとともに、安全・安心な学校生活が送れるよう、学習環境の維持・整備に努めてまいります。

また、細河地区施設一体型小中一貫校の整備につきましては、昨年度より着手したところでありますが、平成27年4月開校に向けて、本年度も引き続き整備に努めてまいります。

社会教育施設につきましても、今後とも施設整備に努めてまいります。

以上、平成26年度の池田市教育行政の大綱を申し上げます。

なお、厳しい社会経済情勢の中で、次代を担う子どもたちの未来をしっかりと見据えながら、学力をはじめとするさまざまな教育課題の現状を踏まえ、生きる力を養い、思いやりのある豊かな心と社会に貢献できる力を育めるよう、教育環境の充実など、多様なニーズに応えた教育を積極的に展開し、「教育のまち池田」のさらなる充実に向けた教育行政を遂行していくことが教育委員会に課せられた責務と考えております。

議員各位におかれましては、より一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、平成26年度の「教育方針と主要施策」といたします。

平成26年度
予算概要

平成26年3月 発行

編集 池田市総務部財政課